

堺市民経済計算

令和2年度

堺市市長公室

は じ め に

この報告書は、令和 2 年度堺市民経済計算の推計結果をまとめたものです。

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、1 年間の経済活動を生産、分配、支出の面から総合的にとらえ、市の経済規模、産業構造、所得水準等を明らかにするものです。いわば、国民経済計算の本市版にあたるものです。

本書は、内閣府から示された「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に準拠した推計です。

本市の経済活動の総合的指標として、多くの皆様に本書をご覧いただき、行政施策の立案・提案の基礎資料として、あるいは日々の経済活動の指針として幅広く活用していただけたら幸いです。

終わりに、今回の推計に当たり、種々のご指導をいただきました桃山学院大学の井田憲計教授、内山令和准教授及び王秀芳兼任講師並びに貴重な資料を提供していただきました関係機関に対し厚くお礼申し上げます。市政に対し今後ともなお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 5 年 11 月

堺市市長公室長

目 次

利用上の注意	1
第1部 令和2年度堺市民経済計算の概要	
1 本市の経済概況	4
2 産業別（経済活動別）市内総生産	5
3 市民所得	7
4 支出側からみた市内総生産	9
第2部 統計表	
1 統合勘定	
市内総生産勘定（生産側及び支出側）	12
2 主要系列表	
(1) 経済活動別市内総生産（名目）	14
(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	20
(3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）	24
(4) 市民所得及び市民可処分所得の分配	28
(5) 市内総生産（支出側、名目）	34
(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	40
(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	44
3 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	48
4 関連指標	54
第3部 市民経済計算の考え方・用語説明	
市民経済計算の考え方・用語説明	58

利用上の注意

- 1 この報告書は、国民経済計算に準拠して、内閣府から提示された「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に基づき推計したものです。
- 2 統計表は平成23年度から令和2年度分を掲載しています。
- 3 推計にあたっては、最新の統計資料を用いるとともに、県民経済計算標準方式の改定による推計方法の見直しを行っており、過年度に推計した数値を遡及改定することとしていますので、常に最新版の数値を利用してください。
- 4 実質市内総生産について、連鎖方式による実質値を推計しています。連鎖方式とは、前年を基準として毎年の伸び率を積み上げていくものです。
- 5 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、符号は次のとおりです。

「-」……………該当数値なし
「…」……………不詳
「0」、「0.0」……単位未満
「△」……………マイナスの数値

- 6 統計表における増加率は、次式により算出しています。

$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{ の符号}) \times 100$$

X₁：当年度の計数

X₀：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラス

第 1 部

令和 2 年度堺市民経済計算の概要

1 本市の経済概況

- 市内総生産は、名目で3兆4807億円、実質で3兆3819億円
- 対前年度増加率は、名目で5.9%の増加、実質で5.1%の増加

令和2年度の市内総生産は、名目で3兆4807億円、対前年度増加率は5.9%増加した。また、実質では3兆3819億円、対前年度増加率（実質経済成長率）は5.1%増加した。

令和2年度の国内総生産（GDP：支出側）は名目で537兆5615億円（対前年度増加率：3.5%減）、実質で527兆3884億円（同4.1%減）であった。また、大阪府内総生産は、名目で39兆7203億円（同3.9%減）、実質で38兆8921億円（同4.6%減）であった。

図1 実質経済成長率の推移

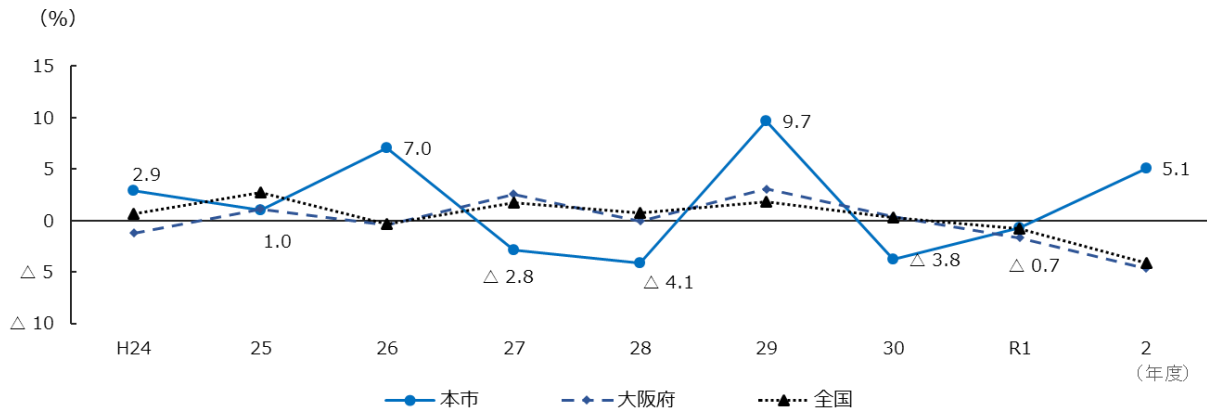


表1 市内総生産、府内総生産、国内総生産の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実数 (10億円)										
名目										
市内総生産	2,802.8	2,867.3	2,858.3	3,141.5	3,216.9	3,111.0	3,429.7	3,292.6	3,286.7	3,480.7
府内総生産	38,264.1	37,620.0	37,993.0	38,754.9	40,073.8	40,106.9	41,407.3	41,741.3	41,313.2	39,720.3
国内総生産	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5
実質										
市内総生産	2,962.1	3,048.0	3,079.6	3,296.2	3,203.3	3,072.1	3,369.2	3,241.2	3,218.9	3,381.9
府内総生産	39,321.5	38,840.1	39,283.7	39,116.5	40,125.6	40,104.8	41,330.7	41,475.9	40,780.1	38,892.1
国内総生産	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4
対前年度増加率 (%)										
名目										
市内総生産	-	2.3	△0.3	9.9	2.4	△3.3	10.2	△4.0	△0.2	5.9
府内総生産	-	△1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.8	△1.0	△3.9
国内総生産	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5
実質										
市内総生産	-	2.9	1.0	7.0	△2.8	△4.1	9.7	△3.8	△0.7	5.1
府内総生産	-	△1.2	1.1	△0.4	2.6	△0.1	3.1	0.4	△1.7	△4.6
国内総生産	-	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△4.1

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和2年度）」

2 産業別（経済活動別）市内総生産

産業別（経済活動別）市内総生産（名目）でみると、令和 2 年度の対前年度増加率で、プラス成長は、製造業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、建設業、情報通信業、金融・保険業であった。一方、マイナス成長は、農林水産業、卸売・小売業、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスであった。

また、令和 2 年度の構成比をみると、製造業が 35.3%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が 10.7%、不動産業が 9.6%、卸売・小売業が 7.1%であった。

表 2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）

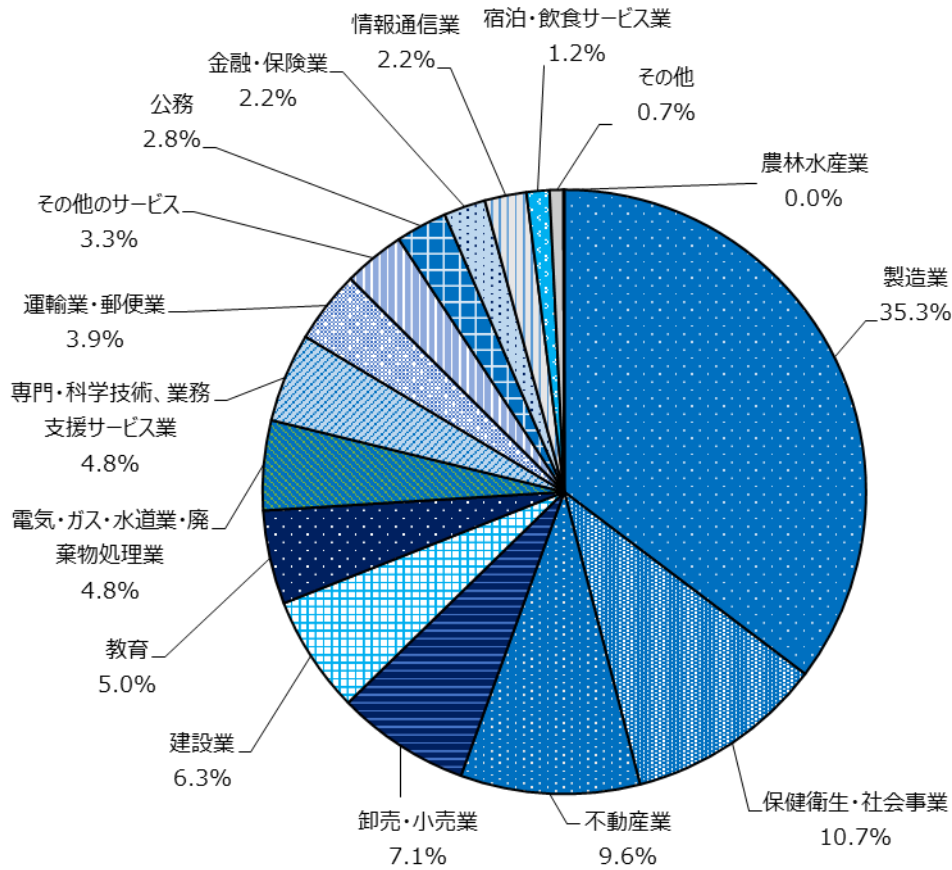
	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		構 成 比 (順位)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.農林水産業	1,624	1,601	1,504	△ 1.5	△ 6.0	0.0	0.0	15	15
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	16	16
3.製造業	1,014,388	980,229	1,228,995	△ 3.4	25.4	29.8	35.3	1	1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	155,344	149,097	167,412	△ 4.0	12.3	4.5	4.8	9	7
5.建設業	159,272	201,154	218,780	26.3	8.8	6.1	6.3	5	5
6.卸売・小売業	278,547	275,045	248,768	△ 1.3	△ 9.6	8.4	7.1	4	4
7.運輸業・郵便業	162,568	158,878	134,912	△ 2.3	△ 15.1	4.8	3.9	8	9
8.宿泊・飲食サービス業	72,527	66,751	42,816	△ 8.0	△ 35.9	2.0	1.2	14	14
9.情報通信業	79,878	74,371	77,911	△ 6.9	4.8	2.3	2.2	13	13
10.金融・保険業	59,497	74,559	77,953	25.3	4.6	2.3	2.2	12	12
11.不動産業	342,387	338,358	334,492	△ 1.2	△ 1.1	10.3	9.6	3	3
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	165,907	167,322	166,164	0.9	△ 0.7	5.1	4.8	7	8
13.公務	95,289	95,979	95,797	0.7	△ 0.2	2.9	2.8	11	11
14.教育	170,072	176,010	174,856	3.5	△ 0.7	5.4	5.0	6	6
15.保健衛生・社会事業	376,911	374,639	371,390	△ 0.6	△ 0.9	11.4	10.7	2	2
16.その他のサービス	133,193	129,848	114,833	△ 2.5	△ 11.6	4.0	3.3	10	10
17.小計（1～16の計）	3,267,405	3,263,840	3,456,585	△ 0.1	5.9	99.3	99.3	-	-
18.輸入品に課される税・関税	57,745	56,876	61,469	△ 1.5	8.1	1.7	1.8	-	-
19.（控除）総資本形成に係る消費税	32,535	34,044	37,367	4.6	9.8	1.0	1.1	-	-
20.市内総生産（17+18-19）	3,292,614	3,286,672	3,480,686	△ 0.2	5.9	100.0	100.0	-	-

表 3 産業別（経済活動別）市内総生産（実質：連鎖方式）

	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		デフレター	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.農林水産業	1,351	1,405	1,281	4.0	△ 8.8	0.00	△ 0.00	117.4	-
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.製造業	987,252	950,916	1,180,188	△ 3.7	24.1	△ 1.12	7.12	104.1	-
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	154,679	147,161	158,367	△ 4.9	7.6	△ 0.23	0.35	105.7	-
5.建設業	155,890	191,723	207,162	23.0	8.1	1.11	0.48	105.6	-
6.卸売・小売業	273,149	266,499	234,475	△ 2.4	△ 12.0	△ 0.21	△ 0.99	106.1	-
7.運輸業・郵便業	157,494	150,637	122,633	△ 4.4	△ 18.6	△ 0.21	△ 0.87	110.0	-
8.宿泊・飲食サービス業	68,504	60,947	39,256	△ 11.0	△ 35.6	△ 0.23	△ 0.67	109.1	-
9.情報通信業	84,769	80,526	85,888	△ 5.0	6.7	△ 0.13	0.17	90.7	-
10.金融・保険業	60,441	75,076	82,276	24.2	9.6	0.45	0.22	94.7	-
11.不動産業	344,089	340,811	334,804	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.10	△ 0.19	99.9	-
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	159,159	159,291	156,970	0.1	△ 1.5	0.00	△ 0.07	105.9	-
13.公務	93,440	93,416	94,152	△ 0.0	0.8	△ 0.00	0.02	101.7	-
14.教育	167,798	173,867	172,969	3.6	△ 0.5	0.19	△ 0.03	101.1	-
15.保健衛生・社会事業	373,172	371,495	367,103	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.05	△ 0.14	101.2	-
16.その他のサービス	131,306	126,971	110,775	△ 3.3	△ 12.8	△ 0.13	△ 0.50	103.7	-
17.小計	3,215,180	3,192,795	3,349,274	△ 0.7	4.9	△ 0.69	4.86	103.2	-
18.輸入品に課される税・関税	57,071	56,800	61,256	△ 0.5	7.8	△ 0.01	0.14	100.3	-
19.（控除）総資本形成に係る消費税	31,019	30,636	28,799	△ 1.2	△ 6.0	△ 0.01	△ 0.06	129.8	-
20.市内総生産	3,241,170	3,218,902	3,381,934	△ 0.7	5.1	△ 0.69	5.06	102.9	-
21.開差 {20- (17+18-19)}	△ 62	△ 57	203	-	-	-	-	-	-

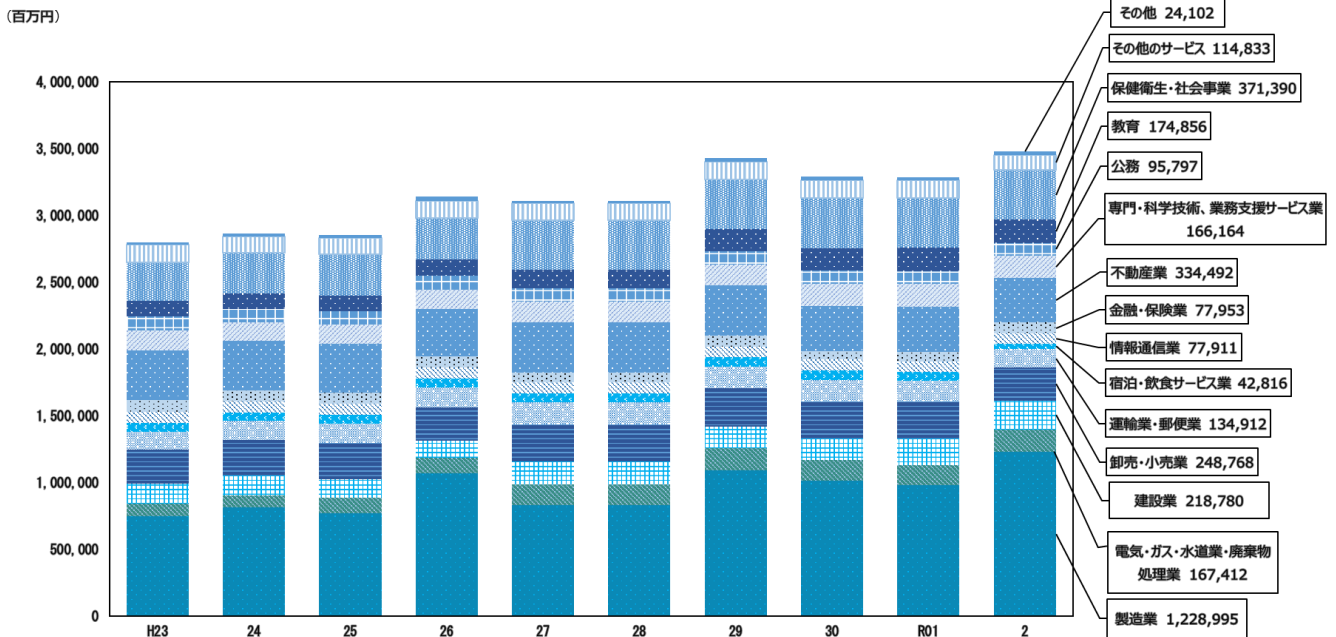
（注）連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

図2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の構成比（令和2年度）



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

図3 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の推移



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

3 市民所得

- 市民所得は、2兆6489億円（対前年度増加率1.6%増）
- 一人当たり市民所得は、320万6000円（対前年度増加率1.9%増）

令和2年度の市民所得は2兆6489億円で、前年度に比べ1.6%増加した。

項目別にみると、市民雇用者報酬が1兆7181億円で0.9%の減少、財産所得（非企業部門）が1034億円で3.6%の減少、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が8275億円で8.2%増加した。

表4 市民所得

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.市民雇用者報酬	1,728,052	1,734,231	1,718,082	0.4	△0.9	66.5	64.9
(1) 賃金・俸給	1,430,804	1,433,632	1,408,288	0.2	△1.8	55.0	53.2
(2) 雇主の社会負担	297,248	300,599	309,794	1.1	3.1	11.5	11.7
2.財産所得(非企業部門)	117,961	107,251	103,358	△9.1	△3.6	4.1	3.9
(1) 一般政府	△11,409	△10,374	△7,814	9.1	24.7	△0.4	△0.3
(2) 家計	127,184	115,635	109,173	△9.1	△5.6	4.4	4.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,186	1,989	1,999	△9.0	0.5	0.1	0.1
3.企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	767,420	764,857	827,470	△0.3	8.2	29.3	31.2
(1) 民間法人企業	586,849	591,161	653,935	0.7	10.6	22.7	24.7
(2) 公的企業	3,020	4,633	5,380	53.4	16.1	0.2	0.2
(3) 個人企業	177,551	169,063	168,155	△4.8	△0.5	6.5	6.3
4.市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,613,433	2,606,339	2,648,910	△0.3	1.6	100.0	100.0

図4 市民所得の推移

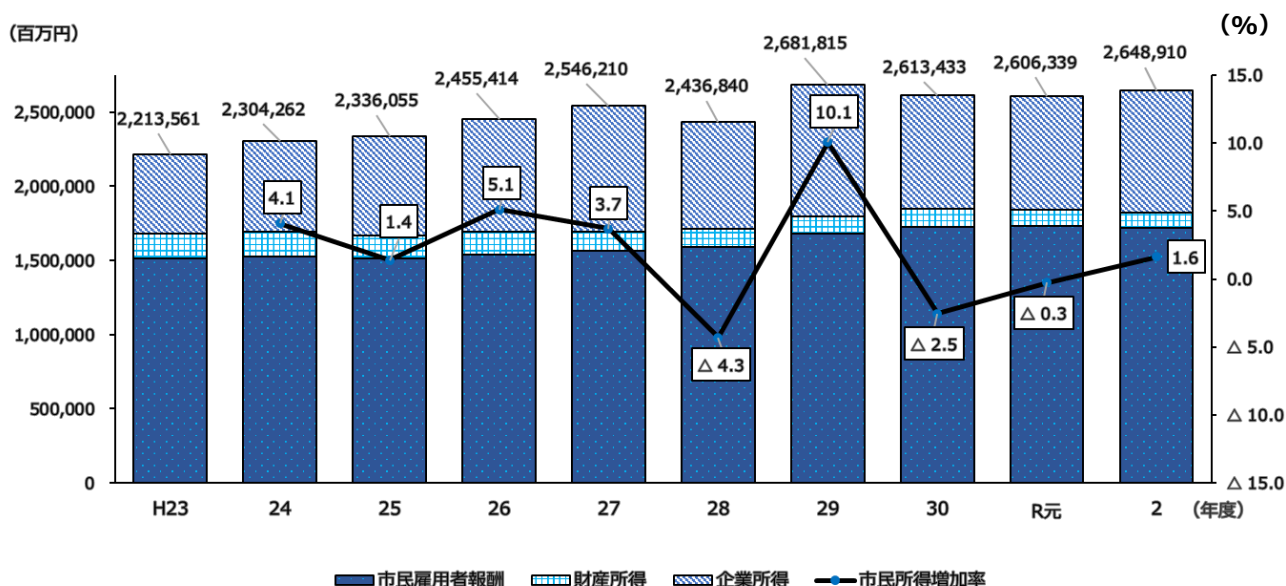


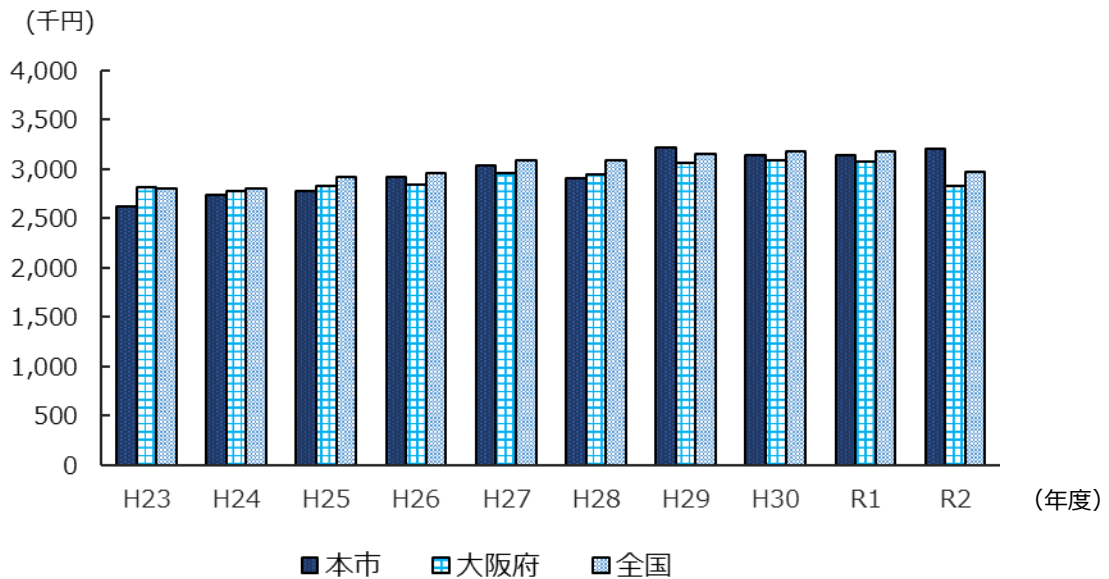
表5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移

令和2年度の一人当たり市民所得は320万6000円で、前年度と比較して1.9%増加した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実数(千円)										
一人当たり市民所得	2,627	2,735	2,778	2,923	3,034	2,909	3,215	3,145	3,148	3,206
一人当たり府民所得	2,820	2,774	2,825	2,837	2,962	2,945	3,064	3,090	3,076	2,830
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088	3,157	3,180	3,177	2,976
対前年度増加率(%)										
一人当たり市民所得	-	4.1	1.6	5.2	3.8	△4.1	10.5	△2.2	0.1	1.9
一人当たり府民所得	-	△1.6	1.8	0.4	4.4	△0.6	4.0	0.8	△0.5	△8.0
一人当たり国民所得	-	0.4	4.2	1.2	4.3	△0.0	2.2	0.7	△0.1	△6.3

資料：内閣府「2021(令和3)年度国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」、大阪府「大阪府民経済計算(令和2年度)」

図5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移



(参考) 「市民所得」と「一人当たり市民所得」について

市民所得は市民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた本市経済全体の所得水準を示しています。

これを本市の人口で除したものが一人当たり市民所得です。そのため、個人の給与や実収入の平均値を表したものではありませんのでご注意ください。

4 支出側からみた市内総生産

○名目で 3 兆 4807 億円（対前年度増加率 5.9%増）

実質で 3 兆 3819 億円（対前年度増加率 5.1%増）

消費や投資などの支出側からみた令和 2 年度の市内総生産（名目）は、3 兆 4807 億円で前年度と比較して 5.9%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出が 1 兆 7091 億円（構成比：49.1%）、地方政府等最終消費支出が 4545 億円（同 13.1%）、市内総資本形成が 6527 億円（同 18.8%）であった。

支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）は、3 兆 3819 億円で前年度と比較して 5.1%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出は 7.4%の減少、地方政府等最終消費支出は 5.0%の増加、市内総資本形成は 6.7%増加した。

表 6 支出側からみた市内総生産（名目）

	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.民間最終消費支出	1,907,254	1,844,674	1,709,098	△ 3.3	△ 7.3	56.1	49.1
2.地方政府等最終消費支出	426,960	436,894	454,500	2.3	4.0	13.3	13.1
3.市内総資本形成	663,223	613,905	652,692	△ 7.4	6.3	18.7	18.8
(1) 総固定資本形成	653,930	614,359	679,056	△ 6.1	10.5	18.7	19.5
a 民間	524,266	531,928	508,233	1.5	△ 4.5	16.2	14.6
(a) 住宅	90,987	101,983	103,526	12.1	1.5	3.1	3.0
(b) 企業設備	433,279	429,945	404,707	△ 0.8	△ 5.9	13.1	11.6
b 公的	129,663	82,431	170,823	△ 36.4	107.2	2.5	4.9
(2) 在庫品増加	9,293	△ 454	△ 26,364	-	-	△ 0.0	△ 0.8
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	295,177	391,198	664,395	-	-	11.9	19.1
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,292,614	3,286,672	3,480,686	△ 0.2	5.9	100.0	100.0

表 7 支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）

	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.民間最終消費支出	1,892,804	1,818,114	1,683,025	△ 3.9	△ 7.4
2.地方政府等最終消費支出	427,388	433,426	454,955	1.4	5.0
3.市内総資本形成	652,968	601,906	642,260	△ 7.8	6.7
(1) 総固定資本形成	644,295	601,487	665,284	△ 6.6	10.6
a 民間	517,919	522,689	500,406	0.9	△ 4.3
(a) 住宅	88,166	97,312	98,222	10.4	0.9
(b) 企業設備	429,841	425,267	401,894	△ 1.1	△ 5.5
b 公的	126,291	79,270	163,741	△ 37.2	106.6
(2) 在庫品増加	△ 28,963	△ 2,735	△ 147,430	-	-
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・階差	268,010	365,457	601,694	-	-
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,241,170	3,218,902	3,381,934	△ 0.7	5.1

（注）連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

第 2 部

統 計 表

1 統合勘定

市内総生産勘定（生産側及び支出側）

①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	1,260,457	1,275,999	1,265,217	1,290,481	1,302,775
2.営業余剰・混合所得	545,635	631,934	672,957	778,406	883,993
3.固定資本減耗	709,840	667,630	687,708	697,958	703,518
4.生産・輸入品に課される税	307,191	310,463	251,398	396,419	345,442
5.（控除）補助金	20,351	18,733	18,998	21,770	18,846
市内総生産（生産側）	2,802,772	2,867,293	2,858,282	3,141,494	3,216,881
6.民間最終消費支出	1,818,040	1,830,773	1,878,784	1,864,835	1,905,925
7.地方政府等最終消費支出	344,351	349,665	366,485	364,692	372,925
8.市内総固定資本形成	581,381	544,597	578,068	569,549	601,125
9.在庫変動	11,439	16,156	14,956	△55,511	△16,098
10.財貨・サービスの移出入（純）	△636,002	△642,782	△689,200	△448,539	△548,155
11.統計上の不突合	683,562	768,882	709,188	846,467	901,159
市内総生産（支出側）	2,802,772	2,867,293	2,858,282	3,141,494	3,216,881

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	-	1.2	△0.8	2.0	1.0
2.営業余剰・混合所得	-	15.8	6.5	15.7	13.6
3.固定資本減耗	-	△5.9	3.0	1.5	0.8
4.生産・輸入品に課される税	-	1.1	△19.0	57.7	△12.9
5.（控除）補助金	-	△8.0	1.4	14.6	△13.4
市内総生産（生産側）	-	2.3	△0.3	9.9	2.4
6.民間最終消費支出	-	0.7	2.6	△0.7	2.2
7.地方政府等最終消費支出	-	1.5	4.8	△0.5	2.3
8.市内総固定資本形成	-	△6.3	6.1	△1.5	5.5
9.在庫変動	-	41.2	△7.4	△471.2	71.0
10.財貨・サービスの移出入（純）	-	△1.1	△7.2	34.9	△22.2
11.統計上の不突合	-	12.5	△7.8	19.4	6.5
市内総生産（支出側）	-	2.3	△0.3	9.9	2.4

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	45.0	44.5	44.3	41.1	40.5
2.営業余剰・混合所得	19.5	22.0	23.5	24.8	27.5
3.固定資本減耗	25.3	23.3	24.1	22.2	21.9
4.生産・輸入品に課される税	11.0	10.8	8.8	12.6	10.7
5.（控除）補助金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.民間最終消費支出	64.9	63.9	65.7	59.4	59.2
7.地方政府等最終消費支出	12.3	12.2	12.8	11.6	11.6
8.市内総固定資本形成	20.7	19.0	20.2	18.1	18.7
9.在庫変動	0.4	0.6	0.5	△1.8	△0.5
10.財貨・サービスの移出入（純）	△22.7	△22.4	△24.1	△14.3	△17.0
11.統計上の不突合	24.4	26.8	24.8	26.9	28.0
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,347,198	1,393,862	1,439,458	1,445,471	1,362,309	1.
762,328	949,533	840,352	853,362	1,002,123	2.
688,636	706,610	679,789	677,680	667,388	3.
332,396	399,838	351,719	328,340	473,207	4.
19,517	20,165	18,705	18,182	24,341	5.
3,111,042	3,429,677	3,292,614	3,286,672	3,480,686	
1,907,910	1,946,361	1,907,254	1,844,674	1,709,098	6.
383,250	423,746	426,960	436,894	454,500	7.
586,207	613,730	653,930	614,359	679,056	8.
△150	37,514	9,293	△454	△26,364	9.
△605,451	△497,989	△528,345	△525,836	△434,992	10.
839,276	906,315	823,522	917,034	1,099,387	11.
3,111,042	3,429,677	3,292,614	3,286,672	3,480,686	

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
3.4	3.5	3.3	0.4	△5.8	1.
△13.8	24.6	△11.5	1.5	17.4	2.
△2.1	2.6	△3.8	△0.3	△1.5	3.
△3.8	20.3	△12.0	△6.6	44.1	4.
3.6	3.3	△7.2	△2.8	33.9	5.
△3.3	10.2	△4.0	△0.2	5.9	
0.1	2.0	△2.0	△3.3	△7.3	6.
2.8	10.6	0.8	2.3	4.0	7.
△2.5	4.7	6.6	△6.1	10.5	8.
99.1	25.109.3	△75.2	△104.9	△5.707.0	9.
△10.5	17.7	△6.1	0.5	17.3	10.
△6.9	8.0	△9.1	11.4	19.9	11.
△3.3	10.2	△4.0	△0.2	5.9	

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
43.3	40.6	43.7	44.0	39.1	1.
24.5	27.7	25.5	26.0	28.8	2.
22.1	20.6	20.6	20.6	19.2	3.
10.7	11.7	10.7	10.0	13.6	4.
0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	5.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61.3	56.8	57.9	56.1	49.1	6.
12.3	12.4	13.0	13.3	13.1	7.
18.8	17.9	19.9	18.7	19.5	8.
△0.0	1.1	0.3	△0.0	△0.8	9.
△19.5	△14.5	△16.0	△16.0	△12.5	10.
27.0	26.4	25.0	27.9	31.6	11.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産（名目）

①実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	1,716	1,769	1,626	1,489
(1) 農業	1,696	1,749	1,601	1,463
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	20	20	25	26
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	747,079	813,038	769,318	1,067,321
(1) 食料品	35,557	26,826	21,875	33,026
(2) 繊維製品	8,993	6,627	5,205	6,073
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,277	3,168	3,760	4,266
(4) 化学	83,158	84,059	90,705	78,338
(5) 石油・石炭製品	213,769	217,423	141,010	369,909
(6) 窯業・土石製品	55,898	41,782	61,215	46,937
(7) 一次金属	74,923	70,254	77,147	114,475
(8) 金属製品	61,890	105,207	105,258	115,147
(9) はん用・生産用・業務用機械	103,993	129,008	122,017	147,026
(10) 電子部品・デバイス	△56,124	12,080	58,883	64,372
(11) 電気機械	24,557	15,995	13,231	12,963
(12) 情報・通信機器	2,589	4,042	3,767	3,902
(13) 輸送用機械	80,337	56,632	23,107	26,163
(14) 印刷業	14,277	12,893	10,100	14,784
(15) その他の製造業	39,985	27,040	32,038	29,942
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	97,774	92,398	114,963	120,278
(1) 電気業	34,129	27,760	48,758	52,123
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	63,646	64,638	66,205	68,155
5.建設業	146,938	147,101	138,937	127,279
6.卸売・小売業	253,230	265,254	273,823	247,571
(1) 卸売業	102,638	101,070	100,096	90,391
(2) 小売業	150,592	164,185	173,727	157,180
7.運輸業・郵便業	135,359	142,975	146,458	152,333
8.宿泊・飲食サービス業	65,096	60,702	61,894	65,356
9.情報通信業	85,839	85,613	86,539	84,673
(1) 通信・放送業	74,220	74,696	75,942	74,301
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	11,620	10,917	10,597	10,372
10.金融・保険業	86,682	83,472	83,635	81,830
11.不動産業	373,366	370,538	366,613	356,029
(1) 住宅賃貸業	319,358	319,564	319,291	308,441
(2) その他の不動産業	54,008	50,973	47,322	47,588
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	145,451	137,964	140,422	141,284
13.公務	105,391	101,994	99,293	102,809
14.教育	120,225	116,742	116,348	121,962
15.保健衛生・社会事業	288,950	301,547	311,501	314,027
16.その他のサービス	130,869	126,102	124,733	126,991
17.小計（1～16の計）	2,783,965	2,847,207	2,836,103	3,111,232
18.輸入品に課される税・関税	34,198	35,371	38,275	54,963
19.（控除）総資本形成に係る消費税	15,391	15,285	16,096	24,701
20.市内総生産（17+18-19）	2,802,772	2,867,293	2,858,282	3,141,494

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,670	1,818	1,886	1,624	1,601	1,504	1.
1,644	1,804	1,857	1,607	1,580	1,485	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
26	14	29	17	21	19	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
977,612	828,850	1,093,264	1,014,388	980,229	1,228,995	3.
33,762	35,277	27,155	26,175	37,451	35,416	(1)
10,808	7,163	7,388	7,349	7,800	6,130	(2)
4,256	3,494	4,151	4,115	4,312	4,639	(3)
83,952	80,003	80,753	83,847	84,118	81,577	(4)
216,754	227,838	360,003	266,922	201,495	549,473	(5)
41,401	47,325	50,375	48,138	41,578	30,162	(6)
108,413	89,209	105,085	99,648	100,809	84,574	(7)
109,596	104,042	134,587	153,975	142,772	117,784	(8)
141,849	127,160	125,866	146,642	146,941	133,316	(9)
55,610	△43,068	33,374	16,532	34,040	3,279	(10)
17,869	19,209	17,943	15,569	17,774	20,945	(11)
3,264	2,851	2,837	2,378	2,544	3,794	(12)
95,969	84,770	103,533	100,025	110,142	111,895	(13)
13,359	14,083	8,836	9,342	8,370	9,423	(14)
40,749	29,494	31,379	33,731	40,084	36,589	(15)
164,316	159,938	163,236	155,344	149,097	167,412	4.
93,658	93,874	90,927	80,998	72,707	88,303	(1)
70,658	66,064	72,309	74,346	76,389	79,108	(2)
160,868	167,186	162,386	159,272	201,154	218,780	5.
278,155	278,941	285,595	278,547	275,045	248,768	6.
87,851	87,117	90,662	89,812	83,989	81,736	(1)
190,304	191,824	194,933	188,735	191,057	167,033	(2)
154,619	166,464	165,232	162,568	158,878	134,912	7.
63,636	67,900	70,139	72,527	66,751	42,816	8.
83,897	80,280	78,999	79,878	74,371	77,911	9.
73,551	69,928	68,663	69,308	63,849	67,684	(1)
10,346	10,352	10,336	10,570	10,522	10,227	(2)
80,478	76,364	78,934	59,497	74,559	77,953	10.
369,654	371,556	376,735	342,387	338,358	334,492	11.
318,997	320,386	324,160	289,611	280,621	279,522	(1)
50,657	51,170	52,575	52,777	57,737	54,971	(2)
153,002	157,871	158,862	165,907	167,322	166,164	12.
95,182	99,951	95,666	95,289	95,979	95,797	13.
128,963	137,246	170,672	170,072	176,010	174,856	14.
348,367	370,293	370,567	376,911	374,639	371,390	15.
130,117	128,175	131,589	133,193	129,848	114,833	16.
3,190,536	3,092,833	3,403,762	3,267,405	3,263,840	3,456,585	17.
54,775	46,434	55,855	57,745	56,876	61,469	18.
28,429	28,225	29,940	32,535	34,044	37,367	19.
3,216,881	3,111,042	3,429,677	3,292,614	3,286,672	3,480,686	20.

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	-	3.1	△8.0	△8.5
(1) 農業	-	3.1	△8.4	△8.7
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	-	2.1	24.1	4.8
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	-	8.8	△5.4	38.7
(1) 食料品	-	△24.6	△18.5	51.0
(2) 繊維製品	-	△26.3	△21.5	16.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△3.3	18.7	13.5
(4) 化学	-	1.1	7.9	△13.6
(5) 石油・石炭製品	-	1.7	△35.1	162.3
(6) 窯業・土石製品	-	△25.3	46.5	△23.3
(7) 一次金属	-	△6.2	9.8	48.4
(8) 金属製品	-	70.0	0.0	9.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	24.1	△5.4	20.5
(10) 電子部品・デバイス	-	121.5	387.4	9.3
(11) 電気機械	-	△34.9	△17.3	△2.0
(12) 情報・通信機器	-	56.1	△6.8	3.6
(13) 輸送用機械	-	△29.5	△59.2	13.2
(14) 印刷業	-	△9.7	△21.7	46.4
(15) その他の製造業	-	△32.4	18.5	△6.5
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	△5.5	24.4	4.6
(1) 電気業	-	△18.7	75.6	6.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.6	2.4	2.9
5.建設業	-	0.1	△5.5	△8.4
6.卸売・小売業	-	4.7	3.2	△9.6
(1) 卸売業	-	△1.5	△1.0	△9.7
(2) 小売業	-	9.0	5.8	△9.5
7.運輸業・郵便業	-	5.6	2.4	4.0
8.宿泊・飲食サービス業	-	△6.7	2.0	5.6
9.情報通信業	-	△0.3	1.1	△2.2
(1) 通信・放送業	-	0.6	1.7	△2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△6.1	△2.9	△2.1
10.金融・保険業	-	△3.7	0.2	△2.2
11.不動産業	-	△0.8	△1.1	△2.9
(1) 住宅賃貸業	-	0.1	△0.1	△3.4
(2) その他の不動産業	-	△5.6	△7.2	0.6
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△5.1	1.8	0.6
13.公務	-	△3.2	△2.6	3.5
14.教育	-	△2.9	△0.3	4.8
15.保健衛生・社会事業	-	4.4	3.3	0.8
16.その他のサービス	-	△3.6	△1.1	1.8
17.小計（1～16の計）	-	2.3	△0.4	9.7
18.輸入品に課される税・関税	-	3.4	8.2	43.6
19.（控除）総資本形成に係る消費税	-	△0.7	5.3	53.5
20.市内総生産（17+18-19）	-	2.3	△0.3	9.9

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
12.2	8.9	3.7	△13.9	△1.5	△6.0	1.
12.4	9.7	2.9	△13.5	△1.7	△6.0	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
△1.5	△44.1	104.6	△40.6	20.2	△10.7	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
△8.4	△15.2	31.9	△7.2	△3.4	25.4	3.
2.2	4.5	△23.0	△3.6	43.1	△5.4	(1)
78.0	△33.7	3.1	△0.5	6.1	△21.4	(2)
△0.2	△17.9	18.8	△0.9	4.8	7.6	(3)
7.2	△4.7	0.9	3.8	0.3	△3.0	(4)
△41.4	5.1	58.0	△25.9	△24.5	172.7	(5)
△11.8	14.3	6.4	△4.4	△13.6	△27.5	(6)
△5.3	△17.7	17.8	△5.2	1.2	△16.1	(7)
△4.8	△5.1	29.4	14.4	△7.3	△17.5	(8)
△3.5	△10.4	△1.0	16.5	0.2	△9.3	(9)
△13.6	△177.4	177.5	△50.5	105.9	△90.4	(10)
37.8	7.5	△6.6	△13.2	14.2	17.8	(11)
△16.4	△12.7	△0.5	△16.2	7.0	49.2	(12)
266.8	△11.7	22.1	△3.4	10.1	1.6	(13)
△9.6	5.4	△37.3	5.7	△10.4	12.6	(14)
36.1	△27.6	6.4	7.5	18.8	△8.7	(15)
36.6	△2.7	2.1	△4.8	△4.0	12.3	4.
79.7	0.2	△3.1	△10.9	△10.2	21.5	(1)
3.7	△6.5	9.5	2.8	2.7	3.6	(2)
26.4	3.9	△2.9	△1.9	26.3	8.8	5.
12.4	0.3	2.4	△2.5	△1.3	△9.6	6.
△2.8	△0.8	4.1	△0.9	△6.5	△2.7	(1)
21.1	0.8	1.6	△3.2	1.2	△12.6	(2)
1.5	7.7	△0.7	△1.6	△2.3	△15.1	7.
△2.6	6.7	3.3	3.4	△8.0	△35.9	8.
△0.9	△4.3	△1.6	1.1	△6.9	4.8	9.
△1.0	△4.9	△1.8	0.9	△7.9	6.0	(1)
△0.3	0.1	△0.1	2.3	△0.5	△2.8	(2)
△1.7	△5.1	3.4	△24.6	25.3	4.6	10.
3.8	0.5	1.4	△9.1	△1.2	△1.1	11.
3.4	0.4	1.2	△10.7	△3.1	△0.4	(1)
6.4	1.0	2.7	0.4	9.4	△4.8	(2)
8.3	3.2	0.6	4.4	0.9	△0.7	12.
△7.4	5.0	△4.3	△0.4	0.7	△0.2	13.
5.7	6.4	24.4	△0.4	3.5	△0.7	14.
10.9	6.3	0.1	1.7	△0.6	△0.9	15.
2.5	△1.5	2.7	1.2	△2.5	△11.6	16.
2.5	△3.1	10.1	△4.0	△0.1	5.9	17.
△0.3	△15.2	20.3	3.4	△1.5	8.1	18.
15.1	△0.7	6.1	8.7	4.6	9.8	19.
2.4	△3.3	10.2	△4.0	△0.2	5.9	20.

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.0
(1) 農業	0.1	0.1	0.1	0.0
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	26.7	28.4	26.9	34.0
(1) 食料品	1.3	0.9	0.8	1.1
(2) 繊維製品	0.3	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化学	3.0	2.9	3.2	2.5
(5) 石油・石炭製品	7.6	7.6	4.9	11.8
(6) 窯業・土石製品	2.0	1.5	2.1	1.5
(7) 一次金属	2.7	2.5	2.7	3.6
(8) 金属製品	2.2	3.7	3.7	3.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.7	4.5	4.3	4.7
(10) 電子部品・デバイス	△2.0	0.4	2.1	2.0
(11) 電気機械	0.9	0.6	0.5	0.4
(12) 情報・通信機器	0.1	0.1	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	2.9	2.0	0.8	0.8
(14) 印刷業	0.5	0.4	0.4	0.5
(15) その他の製造業	1.4	0.9	1.1	1.0
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.5	3.2	4.0	3.8
(1) 電気業	1.2	1.0	1.7	1.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.3	2.3	2.2
5.建設業	5.2	5.1	4.9	4.1
6.卸売・小売業	9.0	9.3	9.6	7.9
(1) 卸売業	3.7	3.5	3.5	2.9
(2) 小売業	5.4	5.7	6.1	5.0
7.運輸業・郵便業	4.8	5.0	5.1	4.8
8.宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	2.2	2.1
9.情報通信業	3.1	3.0	3.0	2.7
(1) 通信・放送業	2.6	2.6	2.7	2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.4	0.4	0.4	0.3
10.金融・保険業	3.1	2.9	2.9	2.6
11.不動産業	13.3	12.9	12.8	11.3
(1) 住宅賃貸業	11.4	11.1	11.2	9.8
(2) その他の不動産業	1.9	1.8	1.7	1.5
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	5.2	4.8	4.9	4.5
13.公務	3.8	3.6	3.5	3.3
14.教育	4.3	4.1	4.1	3.9
15.保健衛生・社会事業	10.3	10.5	10.9	10.0
16.その他のサービス	4.7	4.4	4.4	4.0
17.小計（1～16の計）	99.3	99.3	99.2	99.0
18.輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.7
19.（控除）総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.6	0.8
20.市内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
30.4	26.6	31.9	30.8	29.8	35.3	3.
1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	1.0	(1)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
2.6	2.6	2.4	2.5	2.6	2.3	(4)
6.7	7.3	10.5	8.1	6.1	15.8	(5)
1.3	1.5	1.5	1.5	1.3	0.9	(6)
3.4	2.9	3.1	3.0	3.1	2.4	(7)
3.4	3.3	3.9	4.7	4.3	3.4	(8)
4.4	4.1	3.7	4.5	4.5	3.8	(9)
1.7	△1.4	1.0	0.5	1.0	0.1	(10)
0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	(11)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(12)
3.0	2.7	3.0	3.0	3.4	3.2	(13)
0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
1.3	0.9	0.9	1.0	1.2	1.1	(15)
5.1	5.1	4.8	4.7	4.5	4.8	4.
2.9	3.0	2.7	2.5	2.2	2.5	(1)
2.2	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	(2)
5.0	5.4	4.7	4.8	6.1	6.3	5.
8.6	9.0	8.3	8.5	8.4	7.1	6.
2.7	2.8	2.6	2.7	2.6	2.3	(1)
5.9	6.2	5.7	5.7	5.8	4.8	(2)
4.8	5.4	4.8	4.9	4.8	3.9	7.
2.0	2.2	2.0	2.2	2.0	1.2	8.
2.6	2.6	2.3	2.4	2.3	2.2	9.
2.3	2.2	2.0	2.1	1.9	1.9	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)
2.5	2.5	2.3	1.8	2.3	2.2	10.
11.5	11.9	11.0	10.4	10.3	9.6	11.
9.9	10.3	9.5	8.8	8.5	8.0	(1)
1.6	1.6	1.5	1.6	1.8	1.6	(2)
4.8	5.1	4.6	5.0	5.1	4.8	12.
3.0	3.2	2.8	2.9	2.9	2.8	13.
4.0	4.4	5.0	5.2	5.4	5.0	14.
10.8	11.9	10.8	11.4	11.4	10.7	15.
4.0	4.1	3.8	4.0	4.0	3.3	16.
99.2	99.4	99.2	99.2	99.3	99.3	17.
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	18.
0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.

(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

①実数 平成27暦年連鎖価格

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	2,012	1,881	1,841	1,717
(1) 農業	1,987	1,853	1,809	1,688
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	23	26	32	29
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	838,389	925,071	914,736	1,226,267
(1) 食料品	36,362	27,839	23,140	34,299
(2) 繊維製品	9,605	6,973	5,642	6,383
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,208	3,015	3,872	4,426
(4) 化学	81,653	86,435	92,592	80,004
(5) 石油・石炭製品	302,628	340,004	273,408	664,184
(6) 窯業・土石製品	58,210	44,148	65,070	48,948
(7) 一次金属	87,167	76,186	95,277	128,198
(8) 金属製品	71,414	116,060	113,987	119,636
(9) はん用・生産用・業務用機械	123,616	140,799	130,058	156,273
(10) 電子部品・デバイス	△38,701	11,680	53,302	66,249
(11) 電気機械	23,449	15,717	12,926	13,276
(12) 情報・通信機器	2,572	4,171	3,890	3,966
(13) 輸送用機械	98,010	66,686	24,171	26,924
(14) 印刷業	13,834	12,862	10,188	14,851
(15) その他の製造業	41,043	27,561	33,242	30,892
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	128,793	117,588	140,901	136,118
(1) 電気業	60,836	43,947	71,905	65,013
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	66,156	67,162	67,846	68,637
5.建設業	153,454	153,779	144,009	128,382
6.卸売・小売業	258,476	272,737	281,334	246,982
(1) 卸売業	102,527	102,330	100,191	88,250
(2) 小売業	155,326	169,940	180,780	158,402
7.運輸業・郵便業	147,416	153,901	158,717	158,569
8.宿泊・飲食サービス業	67,107	62,740	65,715	67,354
9.情報通信業	84,394	84,313	87,221	84,507
(1) 通信・放送業	72,803	73,341	76,407	74,187
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	11,619	10,988	10,817	10,320
10.金融・保険業	74,936	76,548	80,291	79,663
11.不動産業	367,745	366,983	365,523	356,186
(1) 住宅賃貸業	314,454	315,332	316,632	308,340
(2) その他の不動産業	53,355	51,710	48,878	47,841
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	153,945	145,882	149,109	143,411
13.公務	106,757	104,660	102,460	103,081
14.教育	121,187	119,448	119,988	122,813
15.保健衛生・社会事業	287,654	298,741	310,170	312,397
16.その他のサービス	136,950	132,382	129,754	128,891
17.小計（1～16の計）	2,937,899	3,023,370	3,056,918	3,269,859
18.輸入品に課される税・関税	49,860	50,401	48,995	54,024
19.（控除）総資本形成に係る消費税	24,906	25,078	26,534	27,329
20.市内総生産（17+18-19）	2,962,114	3,047,991	3,079,583	3,296,152
21.開差 {20-（17+18-19）}	△739	△702	204	△402

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,635	1,469	1,548	1,351	1,405	1,281	1.
1,610	1,457	1,528	1,338	1,390	1,270	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
26	12	20	14	16	12	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
953,393	799,134	1,045,800	987,252	950,916	1,180,188	3.
33,117	34,539	27,221	26,585	37,372	34,301	(1)
10,737	6,910	7,437	7,591	7,715	5,880	(2)
4,241	3,237	4,180	4,266	3,965	4,002	(3)
84,170	83,320	84,574	92,922	95,871	93,015	(4)
200,057	201,235	301,455	234,194	171,859	468,609	(5)
41,223	47,467	51,049	45,989	38,500	27,188	(6)
104,448	86,333	100,916	88,444	88,586	70,002	(7)
108,000	100,759	131,025	146,868	131,788	106,567	(8)
139,138	122,047	127,236	153,178	154,956	139,483	(9)
56,839	△44,874	32,717	21,049	50,071	6,255	(10)
17,678	19,898	19,663	17,191	20,177	23,651	(11)
3,249	2,915	2,938	2,477	2,673	4,003	(12)
96,147	87,782	107,963	106,069	118,894	119,933	(13)
13,350	13,356	8,375	8,996	8,190	8,728	(14)
40,998	28,982	32,202	35,641	41,392	36,355	(15)
173,607	160,833	164,006	154,679	147,161	158,367	4.
99,266	91,604	90,135	80,158	70,463	77,933	(1)
74,341	69,227	74,110	74,911	77,175	80,857	(2)
160,989	166,041	159,872	155,890	191,723	207,162	5.
278,433	274,801	281,690	273,149	266,499	234,475	6.
87,939	87,325	92,271	90,953	83,624	77,900	(1)
190,494	187,475	189,488	182,330	182,770	156,651	(2)
155,425	164,377	163,582	157,494	150,637	122,633	7.
62,966	64,365	66,725	68,504	60,947	39,256	8.
84,100	80,468	81,476	84,769	80,526	85,888	9.
73,772	70,302	71,325	74,495	70,485	76,472	(1)
10,328	10,164	10,153	10,291	10,031	9,582	(2)
80,559	77,411	81,278	60,441	75,076	82,276	10.
369,365	371,545	376,525	344,089	340,811	334,804	11.
318,939	321,638	326,138	293,767	286,297	283,385	(1)
50,427	49,910	50,396	50,127	54,025	51,115	(2)
153,365	157,433	156,368	159,159	159,291	156,970	12.
95,143	99,943	94,703	93,440	93,416	94,152	13.
129,146	136,563	168,838	167,798	173,867	172,969	14.
346,971	367,375	365,031	373,172	371,495	367,103	15.
129,932	127,730	129,894	131,306	126,971	110,775	16.
3,175,028	3,046,918	3,339,799	3,215,180	3,192,795	3,349,274	17.
56,761	52,994	58,527	57,071	56,800	61,256	18.
28,476	27,887	29,177	31,019	30,636	28,799	19.
3,203,313	3,072,087	3,369,156	3,241,170	3,218,902	3,381,934	20.
-	61	7	△62	△57	203	21.

②対前年度増加率 平成27暦年連鎖価格

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	-	△6.5	△2.1	△6.7
(1) 農業	-	△6.7	△2.4	△6.7
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	-	14.8	21.9	△9.5
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	-	10.3	△1.1	34.1
(1) 食料品	-	△23.4	△16.9	48.2
(2) 繊維製品	-	△27.4	△19.1	13.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△6.0	28.4	14.3
(4) 化学	-	5.9	7.1	△13.6
(5) 石油・石炭製品	-	12.4	△19.6	142.9
(6) 窯業・土石製品	-	△24.2	47.4	△24.8
(7) 一次金属	-	△12.6	25.1	34.6
(8) 金属製品	-	62.5	△1.8	5.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	13.9	△7.6	20.2
(10) 電子部品・デバイス	-	130.2	356.3	24.3
(11) 電気機械	-	△33.0	△17.8	2.7
(12) 情報・通信機器	-	62.2	△6.8	2.0
(13) 輸送用機械	-	△32.0	△63.8	11.4
(14) 印刷業	-	△7.0	△20.8	45.8
(15) その他の製造業	-	△32.8	20.6	△7.1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	△8.7	19.8	△3.4
(1) 電気業	-	△27.8	63.6	△9.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.5	1.0	1.2
5.建設業	-	0.2	△6.4	△10.9
6.卸売・小売業	-	5.5	3.2	△12.2
(1) 卸売業	-	△0.2	△2.1	△11.9
(2) 小売業	-	9.4	6.4	△12.4
7.運輸業・郵便業	-	4.4	3.1	△0.1
8.宿泊・飲食サービス業	-	△6.5	4.7	2.5
9.情報通信業	-	△0.1	3.4	△3.1
(1) 通信・放送業	-	0.7	4.2	△2.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△5.4	△1.6	△4.6
10.金融・保険業	-	2.2	4.9	△0.8
11.不動産業	-	△0.2	△0.4	△2.6
(1) 住宅賃貸業	-	0.3	0.4	△2.6
(2) その他の不動産業	-	△3.1	△5.5	△2.1
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△5.2	2.2	△3.8
13.公務	-	△2.0	△2.1	0.6
14.教育	-	△1.4	0.5	2.4
15.保健衛生・社会事業	-	3.9	3.8	0.7
16.その他のサービス	-	△3.3	△2.0	△0.7
17.小計（1～16の計）	-	2.9	1.1	7.0
18.輸入品に課される税・関税	-	1.1	△2.8	10.3
19.（控除）総資本形成に係る消費税	-	0.7	5.8	3.0
20.市内総生産（17+18-19）	-	2.9	1.0	7.0

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
△4.8	△10.2	5.3	△12.7	4.0	△8.8	1.
△4.6	△9.5	4.8	△12.4	3.9	△8.6	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
△12.5	△53.9	69.6	△29.5	15.3	△23.2	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
△22.3	△16.2	30.9	△5.6	△3.7	24.1	3.
△3.4	4.3	△21.2	△2.3	40.6	△8.2	(1)
68.2	△35.6	7.6	2.1	1.6	△23.8	(2)
△4.2	△23.7	29.1	2.0	△7.0	0.9	(3)
5.2	△1.0	1.5	9.9	3.2	△3.0	(4)
△69.9	0.6	49.8	△22.3	△26.6	172.7	(5)
△15.8	15.1	7.5	△9.9	△16.3	△29.4	(6)
△18.5	△17.3	16.9	△12.4	0.2	△21.0	(7)
△9.7	△6.7	30.0	12.1	△10.3	△19.1	(8)
△11.0	△12.3	4.3	20.4	1.2	△10.0	(9)
△14.2	△178.9	172.9	△35.7	137.9	△87.5	(10)
33.2	12.6	△1.2	△12.6	17.4	17.2	(11)
△18.1	△10.3	0.8	△15.7	7.9	49.7	(12)
257.1	△8.7	23.0	△1.8	12.1	0.9	(13)
△10.1	0.0	△37.3	7.4	△9.0	6.6	(14)
32.7	△29.3	11.1	10.7	16.1	△12.2	(15)
27.5	△7.4	2.0	△5.7	△4.9	7.6	4.
52.7	△7.7	△1.6	△11.1	△12.1	10.6	(1)
8.3	△6.9	7.1	1.1	3.0	4.8	(2)
25.4	3.1	△3.7	△2.5	23.0	8.1	5.
12.7	△1.3	2.5	△3.0	△2.4	△12.0	6.
△0.4	△0.7	5.7	△1.4	△8.1	△6.8	(1)
20.3	△1.6	1.1	△3.8	0.2	△14.3	(2)
△2.0	5.8	△0.5	△3.7	△4.4	△18.6	7.
△6.5	2.2	3.7	2.7	△11.0	△35.6	8.
△0.5	△4.3	1.3	4.0	△5.0	6.7	9.
△0.6	△4.7	1.5	4.4	△5.4	8.5	(1)
0.1	△1.6	△0.1	1.4	△2.5	△4.5	(2)
1.1	△3.9	5.0	△25.6	24.2	9.6	10.
3.7	0.6	1.3	△8.6	△1.0	△1.8	11.
3.4	0.8	1.4	△9.9	△2.5	△1.0	(1)
5.4	△1.0	1.0	△0.5	7.8	△5.4	(2)
6.9	2.7	△0.7	1.8	0.1	△1.5	12.
△7.7	5.0	△5.2	△1.3	△0.0	0.8	13.
5.2	5.7	23.6	△0.6	3.6	△0.5	14.
11.1	5.9	△0.6	2.2	△0.4	△1.2	15.
0.8	△1.7	1.7	1.1	△3.3	△12.8	16.
△2.9	△4.0	9.6	△3.7	△0.7	4.9	17.
5.1	△6.6	10.4	△2.5	△0.5	7.8	18.
4.2	△2.1	4.6	6.3	△1.2	△6.0	19.
△2.8	△4.1	9.7	△3.8	△0.7	5.1	20.

(3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

①実数 平成27暦年=100

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	85.3	94.0	88.4	86.7
(1) 農業	85.4	94.4	88.6	86.7
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	89.1	87.9	84.1	87.0
(1) 食料品	97.8	96.4	94.5	96.3
(2) 繊維製品	93.6	95.0	92.3	95.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	102.1	105.1	97.1	96.4
(4) 化学	101.8	97.3	98.0	97.9
(5) 石油・石炭製品	70.6	63.9	51.6	55.7
(6) 窯業・土石製品	96.0	94.6	94.1	95.9
(7) 一次金属	86.0	92.2	81.0	89.3
(8) 金属製品	86.7	90.6	92.3	96.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	84.1	91.6	93.8	94.1
(10) 電子部品・デバイス	145.0	103.4	110.5	97.2
(11) 電気機械	104.7	101.8	102.4	97.6
(12) 情報・通信機器	100.7	96.9	96.9	98.4
(13) 輸送用機械	82.0	84.9	95.6	97.2
(14) 印刷業	103.2	100.2	99.1	99.6
(15) その他の製造業	97.4	98.1	96.4	96.9
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	75.9	78.6	81.6	88.4
(1) 電気業	56.1	63.2	67.8	80.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.2	96.2	97.6	99.3
5.建設業	95.8	95.7	96.5	99.1
6.卸売・小売業	98.0	97.3	97.3	100.2
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7.運輸業・郵便業	91.8	92.9	92.3	96.1
8.宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0
9.情報通信業	101.7	101.5	99.2	100.2
(1) 通信・放送業	101.9	101.8	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.0	99.4	98.0	100.5
10.金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7
11.不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5
13.公務	98.7	97.5	96.9	99.7
14.教育	99.2	97.7	97.0	99.3
15.保健衛生・社会事業	100.5	100.9	100.4	100.5
16.その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17.小計（1～16の計）	94.8	94.2	92.8	95.1
18.輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19.（控除）総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20.市内総生産（17+18-19）	94.6	94.1	92.8	95.3

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
102.1	123.8	121.9	120.2	113.9	117.4	1.
102.2	123.8	121.6	120.1	113.7	117.0	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
102.5	103.7	104.5	102.7	103.1	104.1	3.
101.9	102.1	99.8	98.5	100.2	103.3	(1)
100.7	103.7	99.4	96.8	101.1	104.3	(2)
100.3	107.9	99.3	96.5	108.7	115.9	(3)
99.7	96.0	95.5	90.2	87.7	87.7	(4)
108.3	113.2	119.4	114.0	117.2	117.3	(5)
100.4	99.7	98.7	104.7	108.0	110.9	(6)
103.8	103.3	104.1	112.7	113.8	120.8	(7)
101.5	103.3	102.7	104.8	108.3	110.5	(8)
101.9	104.2	98.9	95.7	94.8	95.6	(9)
97.8	96.0	102.0	78.5	68.0	52.4	(10)
101.1	96.5	91.3	90.6	88.1	88.6	(11)
100.5	97.8	96.6	96.0	95.2	94.8	(12)
99.8	96.6	95.9	94.3	92.6	93.3	(13)
100.1	105.4	105.5	103.8	102.2	108.0	(14)
99.4	101.8	97.4	94.6	96.8	100.6	(15)
94.6	99.4	99.5	100.4	101.3	105.7	4.
94.4	102.5	100.9	101.0	103.2	113.3	(1)
95.0	95.4	97.6	99.2	99.0	97.8	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	5.
99.9	101.5	101.4	102.0	103.2	106.1	6.
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	(2)
99.5	101.3	101.0	103.2	105.5	110.0	7.
101.1	105.5	105.1	105.9	109.5	109.1	8.
99.8	99.8	97.0	94.2	92.4	90.7	9.
99.7	99.5	96.3	93.0	90.6	88.5	(1)
100.2	101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	10.
100.1	100.0	100.1	99.5	99.3	99.9	11.
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	(1)
100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.9	12.
100.0	100.0	101.0	102.0	102.7	101.7	13.
99.9	100.5	101.1	101.4	101.2	101.1	14.
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	15.
100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.7	16.
100.5	101.5	101.9	101.6	102.2	103.2	17.
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	18.
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	19.
100.4	101.3	101.8	101.6	102.1	102.9	20.

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.農林水産業	-	10.2	△6.0	△1.9
(1) 農業	-	10.6	△6.2	△2.1
(2) 林業	-	-	-	-
(3) 水産業	-	△11.0	1.8	15.8
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	-	△1.4	△4.3	3.5
(1) 食料品	-	△1.5	△1.9	1.9
(2) 繊維製品	-	1.5	△2.9	3.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.9	△7.6	△0.7
(4) 化学	-	△4.5	0.7	△0.0
(5) 石油・石炭製品	-	△9.5	△19.3	8.0
(6) 窯業・土石製品	-	△1.4	△0.6	1.9
(7) 一次金属	-	7.3	△12.2	10.3
(8) 金属製品	-	4.6	1.9	4.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	8.9	2.4	0.3
(10) 電子部品・デバイス	-	△28.7	6.8	△12.0
(11) 電気機械	-	△2.8	0.6	△4.6
(12) 情報・通信機器	-	△3.7	△0.1	1.6
(13) 輸送用機械	-	3.6	12.6	1.6
(14) 印刷業	-	△2.9	△1.1	0.4
(15) その他の製造業	-	0.7	△1.8	0.6
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	3.5	3.8	8.3
(1) 電気業	-	12.6	7.3	18.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	1.4	1.8
5.建設業	-	△0.1	0.9	2.8
6.卸売・小売業	-	△0.7	0.1	3.0
(1) 卸売業	-	△1.3	1.2	2.5
(2) 小売業	-	△0.3	△0.5	3.3
7.運輸業・郵便業	-	1.2	△0.7	4.1
8.宿泊・飲食サービス業	-	△0.3	△2.7	3.0
9.情報通信業	-	△0.2	△2.3	1.0
(1) 通信・放送業	-	△0.1	△2.4	0.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△0.7	△1.4	2.6
10.金融・保険業	-	△5.7	△4.5	△1.4
11.不動産業	-	△0.6	△0.7	△0.3
(1) 住宅賃貸業	-	△0.2	△0.5	△0.8
(2) その他の不動産業	-	△2.6	△1.8	2.7
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△0.4	4.6
13.公務	-	△1.3	△0.6	2.9
14.教育	-	△1.5	△0.8	2.4
15.保健衛生・社会事業	-	0.5	△0.5	0.1
16.その他のサービス	-	△0.3	0.9	2.5
17.小計（1～16の計）	-	△0.6	△1.5	2.6
18.輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2
19.（控除）総資本形成に係る消費税	-	△1.4	△0.5	49.0
20.市内総生産（17+18-19）	-	△0.6	△1.3	2.7

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
17.8	21.2	△1.5	△1.4	△5.2	3.1	1.
17.9	21.2	△1.8	△1.2	△5.4	2.9	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
12.6	21.2	20.6	△15.8	4.3	16.3	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
17.8	1.1	0.8	△1.7	0.3	1.0	3.
5.9	0.2	△2.3	△1.3	1.8	3.0	(1)
5.8	3.0	△4.1	△2.5	4.4	3.1	(2)
4.1	7.6	△8.0	△2.8	12.7	6.6	(3)
1.9	△3.7	△0.6	△5.5	△2.8	△0.0	(4)
94.5	4.5	5.5	△4.6	2.9	0.0	(5)
4.7	△0.7	△1.0	6.1	3.2	2.7	(6)
16.2	△0.4	0.8	8.2	1.0	6.2	(7)
5.4	1.8	△0.5	2.1	3.3	2.0	(8)
8.4	2.2	△5.1	△3.2	△0.9	0.8	(9)
0.7	△1.9	6.3	△23.0	△13.4	△22.9	(10)
3.5	△4.5	△5.5	△0.7	△2.7	0.5	(11)
2.1	△2.6	△1.3	△0.6	△0.9	△0.4	(12)
2.7	△3.3	△0.7	△1.7	△1.8	0.7	(13)
0.5	5.4	0.1	△1.6	△1.6	5.6	(14)
2.5	2.4	△4.2	△2.9	2.3	3.9	(15)
7.1	5.1	0.1	0.9	0.9	4.3	4.
17.7	8.6	△1.6	0.2	2.1	9.8	(1)
△4.3	0.4	2.2	1.7	△0.3	△1.2	(2)
0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	5.
△0.3	1.6	△0.1	0.6	1.2	2.8	6.
△2.5	△0.1	△1.5	0.5	1.7	4.5	(1)
0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	(2)
3.6	1.8	△0.3	2.2	2.2	4.3	7.
4.2	4.4	△0.4	0.7	3.4	△0.4	8.
△0.4	0.0	△2.8	△2.8	△2.0	△1.8	9.
△0.5	△0.2	△3.2	△3.4	△2.6	△2.3	(1)
△0.3	1.7	△0.0	0.9	2.1	1.8	(2)
△2.7	△1.3	△1.6	1.4	0.9	△4.6	10.
0.1	△0.1	0.1	△0.5	△0.2	0.6	11.
△0.0	△0.4	△0.2	△0.8	△0.6	0.6	(1)
1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	12.
0.3	△0.0	1.0	1.0	0.7	△1.0	13.
0.6	0.6	0.6	0.3	△0.1	△0.1	14.
△0.1	0.4	0.7	△0.5	△0.2	0.3	15.
1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4	16.
5.6	1.0	0.4	△0.3	0.6	1.0	17.
△5.1	△9.2	8.9	6.0	△1.0	0.2	18.
10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	19.
5.4	0.8	0.5	△0.2	0.5	0.8	20.

(4) 市民所得及び市民可処分所得の分配

①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.市民雇用者報酬	1,510,300	1,528,194	1,513,869	1,541,132
(1) 賃金・俸給	1,266,684	1,278,721	1,259,498	1,274,994
(2) 雇主の社会負担	243,616	249,473	254,370	266,139
a.雇主の現実社会負担	234,342	242,161	247,172	254,303
b.雇主の帰属社会負担	9,274	7,312	7,198	11,835
2.財産所得（非企業部門）	168,723	163,350	157,130	149,616
a.受取	190,784	185,081	178,413	170,722
b.支払	22,061	21,731	21,283	21,106
(1) 一般政府（地方政府等）	△18,198	△18,365	△18,198	△16,963
a.受取	2,491	2,491	2,455	2,689
b.支払	20,689	20,856	20,652	19,652
(2) 家計	185,116	180,007	173,571	164,770
① 利子	95,813	68,852	62,680	60,086
a.受取	96,959	69,531	63,114	61,154
b.支払（消費者負債利子）	1,146	679	434	1,068
② 配当（受取）	24,927	43,058	43,222	45,984
③ その他の投資所得（受取）	53,315	55,267	55,779	52,450
④ 賃貸料（受取）	11,061	12,830	11,890	6,249
(3) 対家計民間非営利団体	1,806	1,708	1,756	1,809
a.受取	2,032	1,904	1,953	2,195
b.支払	226	196	197	386
3.企業所得	534,538	612,717	665,056	764,666
(1) 民間法人企業	318,457	394,057	437,934	552,834
a.非金融法人企業	306,526	370,481	407,726	527,586
b.金融機関	11,931	23,576	30,207	25,248
(2) 公的企業	13,080	12,430	13,826	11,061
a.非金融法人企業	3,123	4,277	5,498	2,050
b.金融機関	9,957	8,153	8,328	9,010
(3) 個人企業	203,001	206,230	213,296	200,771
a.農林水産業	693	776	772	431
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	77,305	77,108	85,113	80,093
c.持ち家	125,003	128,346	127,411	120,248
4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,213,561	2,304,262	2,336,055	2,455,414
5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	99,570	96,900	78,113	106,111
6.市民所得（市場価格表示）（4+5）	2,313,131	2,401,161	2,414,168	2,561,525
7.その他の経常移転（純）	127,206	126,156	106,838	105,446
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△65,364	△74,954	△77,253	△83,057
(2) 一般政府（地方政府等）	253,408	265,117	266,973	282,885
(3) 家計（個人企業を含む）	△98,886	△110,221	△128,601	△145,836
(4) 対家計民間非営利団体	38,048	46,214	45,718	51,453
8.市民可処分所得（6+7）	2,440,337	2,527,318	2,521,006	2,666,971
(1) 非金融法人企業及び金融機関	266,173	331,533	374,507	480,838
(2) 一般政府（地方政府等）	334,780	343,652	326,888	372,033
(3) 家計（個人企業を含む）	1,799,531	1,804,211	1,772,136	1,760,838
(4) 対家計民間非営利団体	39,854	47,922	47,474	53,262
（参考）市民総所得（市場価格表示）	3,210,241	3,263,622	3,256,163	3,528,021

※市民総所得（市場価格表示）＝市民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,562,081	1,589,923	1,680,111	1,728,052	1,734,231	1,718,082	1.
1,289,219	1,317,341	1,389,390	1,430,804	1,433,632	1,408,288	(1)
272,862	272,582	290,721	297,248	300,599	309,794	(2)
259,213	260,321	273,193	285,096	288,238	300,911	a.
13,650	12,261	17,528	12,152	12,361	8,883	b.
129,040	120,324	119,617	117,961	107,251	103,358	2.
148,180	137,691	134,523	130,411	121,547	114,163	a.
19,141	17,367	14,906	12,450	14,296	10,805	b.
△15,793	△15,640	△13,888	△11,409	△10,374	△7,814	(1)
2,682	1,688	1,512	2,214	2,427	1,974	a.
18,475	17,328	15,400	13,623	12,801	9,787	b.
143,067	134,112	131,374	127,184	115,635	109,173	(2)
46,008	39,182	38,560	38,575	41,861	36,001	①
46,276	38,919	37,791	37,105	42,989	36,739	a.
268	△263	△769	△1,470	1,128	738	b.
48,604	48,446	43,665	44,303	32,086	33,815	②
47,244	41,448	41,494	38,784	39,248	38,682	③
1,210	5,035	7,655	5,522	2,440	675	④
1,766	1,853	2,131	2,186	1,989	1,999	(3)
2,163	2,155	2,406	2,483	2,357	2,278	a.
398	302	275	297	367	279	b.
855,089	726,592	882,087	767,420	764,857	827,470	3.
626,254	508,506	665,796	586,849	591,161	653,935	(1)
604,143	492,586	654,990	592,417	583,469	617,650	a.
22,112	15,919	10,806	△5,568	7,691	36,285	b.
7,560	7,298	6,588	3,020	4,633	5,380	(2)
△84	1,095	1,483	1,471	893	△469	a.
7,644	6,202	5,105	1,549	3,740	5,849	b.
221,274	210,788	209,703	177,551	169,063	168,155	(3)
431	720	625	383	516	834	a.
95,323	82,241	82,244	71,466	69,731	68,721	b.
125,521	127,827	126,835	105,703	98,816	98,600	c.
2,546,210	2,436,840	2,681,815	2,613,433	2,606,339	2,648,910	4.
83,798	83,259	97,419	86,118	82,071	109,565	5.
2,630,007	2,520,098	2,779,234	2,699,551	2,688,410	2,758,476	6.
140,934	129,338	118,888	119,263	127,589	140,171	7.
△85,508	△79,455	△95,897	△95,850	△79,393	△87,786	(1)
431,306	425,707	336,543	356,323	358,775	346,212	(2)
△260,754	△276,962	△181,667	△199,031	△208,298	△188,317	(3)
55,891	60,047	59,908	57,821	56,505	70,062	(4)
2,770,941	2,649,437	2,898,122	2,818,815	2,815,999	2,898,647	8.
548,306	436,349	576,487	494,019	516,401	571,529	(1)
499,310	493,326	420,074	431,032	430,472	447,964	(2)
1,665,669	1,657,861	1,839,522	1,833,757	1,810,632	1,807,093	(3)
57,656	61,900	62,039	60,007	58,494	72,061	(4)
3,576,324	3,438,355	3,768,097	3,626,237	3,594,177	3,765,164	

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.市民雇用者報酬	-	1.2	△0.9	1.8
(1) 賃金・俸給	-	1.0	△1.5	1.2
(2) 雇主の社会負担	-	2.4	2.0	4.6
a.雇主の現実社会負担	-	3.3	2.1	2.9
b.雇主の帰属社会負担	-	△21.2	△1.6	64.4
2.財産所得（非企業部門）	-	△3.2	△3.8	△4.8
a.受取	-	△3.0	△3.6	△4.3
b.支払	-	△1.5	△2.1	△0.8
(1) 一般政府（地方政府等）	-	△0.9	0.9	6.8
a.受取	-	△0.0	△1.5	9.5
b.支払	-	0.8	△1.0	△4.8
(2) 家計	-	△2.8	△3.6	△5.1
① 利子	-	△28.1	△9.0	△4.1
a.受取	-	△28.3	△9.2	△3.1
b.支払（消費者負債利子）	-	△40.8	△36.1	146.1
② 配当（受取）	-	72.7	0.4	6.4
③ その他の投資所得（受取）	-	3.7	0.9	△6.0
④ 賃貸料（受取）	-	16.0	△7.3	△47.4
(3) 対家計民間非営利団体	-	△5.4	2.8	3.0
a.受取	-	△6.3	2.6	12.4
b.支払	-	△13.2	0.3	96.5
3.企業所得	-	14.6	8.5	15.0
(1) 民間法人企業	-	23.7	11.1	26.2
a.非金融法人企業	-	20.9	10.1	29.4
b.金融機関	-	97.6	28.1	△16.4
(2) 公的企業	-	△5.0	11.2	△20.0
a.非金融法人企業	-	36.9	28.6	△62.7
b.金融機関	-	△18.1	2.1	8.2
(3) 個人企業	-	1.6	3.4	△5.9
a.農林水産業	-	12.0	△0.5	△44.2
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	-	△0.3	10.4	△5.9
c.持ち家	-	2.7	△0.7	△5.6
4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	4.1	1.4	5.1
5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	△2.7	△19.4	35.8
6.市民所得（市場価格表示）（4+5）	-	3.8	0.5	6.1
7.その他の経常移転（純）	-	△0.8	△15.3	△1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△14.7	△3.1	△7.5
(2) 一般政府（地方政府等）	-	4.6	0.7	6.0
(3) 家計（個人企業を含む）	-	△11.5	△16.7	△13.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	21.5	△1.1	12.5
8.市民可処分所得（6+7）	-	3.6	△0.2	5.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	24.6	13.0	28.4
(2) 一般政府（地方政府等）	-	2.7	△4.9	13.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.3	△1.8	△0.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	20.2	△0.9	12.2
（参考）市民総所得（市場価格表示）	-	1.7	△0.2	8.3

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1.4	1.8	5.7	2.9	0.4	△0.9	1.
1.1	2.2	5.5	3.0	0.2	△1.8	(1)
2.5	△0.1	6.7	2.2	1.1	3.1	(2)
1.9	0.4	4.9	4.4	1.1	4.4	a.
15.3	△10.2	43.0	△30.7	1.7	△28.1	b.
△13.8	△6.8	△0.6	△1.4	△9.1	△3.6	2.
△13.2	△7.1	△2.3	△3.1	△6.8	△6.1	a.
△9.3	△9.3	△14.2	△16.5	14.8	△24.4	b.
6.9	1.0	11.2	17.9	9.1	24.7	(1)
△0.3	△37.1	△10.4	46.4	9.6	△18.7	a.
△6.0	△6.2	△11.1	△11.5	△6.0	△23.5	b.
△13.2	△6.3	△2.0	△3.2	△9.1	△5.6	(2)
△23.4	△14.8	△1.6	0.0	8.5	△14.0	①
△24.3	△15.9	△2.9	△1.8	15.9	△14.5	a.
△74.9	△198.2	△192.2	△91.3	176.7	△34.6	b.
5.7	△0.3	△9.9	1.5	△27.6	5.4	②
△9.9	△12.3	0.1	△6.5	1.2	△1.4	③
△80.6	316.1	52.0	△27.9	△55.8	△72.4	④
△2.4	5.0	15.0	2.6	△9.0	0.5	(3)
△1.5	△0.4	11.6	3.2	△5.1	△3.4	a.
2.9	△24.1	△9.0	8.1	23.8	△24.1	b.
11.8	△15.0	21.4	△13.0	△0.3	8.2	3.
13.3	△18.8	30.9	△11.9	0.7	10.6	(1)
14.5	△18.5	33.0	△9.6	△1.5	5.9	a.
△12.4	△28.0	△32.1	△151.5	238.1	371.8	b.
△31.7	△3.5	△9.7	△54.2	53.4	16.1	(2)
△104.1	1,397.1	35.4	△0.8	△39.3	△152.6	a.
△15.2	△18.9	△17.7	△69.6	141.4	56.4	b.
10.2	△4.7	△0.5	△15.3	△4.8	△0.5	(3)
△0.1	67.2	△13.3	△38.7	34.7	61.7	a.
19.0	△13.7	0.0	△13.1	△2.4	△1.4	b.
4.4	1.8	△0.8	△16.7	△6.5	△0.2	c.
3.7	△4.3	10.1	△2.5	△0.3	1.6	4.
△21.0	△0.6	17.0	△11.6	△4.7	33.5	5.
2.7	△4.2	10.3	△2.9	△0.4	2.6	6.
33.7	△8.2	△8.1	0.3	7.0	9.9	7.
△3.0	7.1	△20.7	0.0	17.2	△10.6	(1)
52.5	△1.3	△20.9	5.9	0.7	△3.5	(2)
△78.8	△6.2	34.4	△9.6	△4.7	9.6	(3)
8.6	7.4	△0.2	△3.5	△2.3	24.0	(4)
3.9	△4.4	9.4	△2.7	△0.1	2.9	8.
14.0	△20.4	32.1	△14.3	4.5	10.7	(1)
34.2	△1.2	△14.8	2.6	△0.1	4.1	(2)
△5.4	△0.5	11.0	△0.3	△1.3	△0.2	(3)
8.2	7.4	0.2	△3.3	△2.5	23.2	(4)
1.4	△3.9	9.6	△3.8	△0.9	4.8	

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.市民雇用者報酬	68.2	66.3	64.8	62.8
(1) 賃金・俸給	57.2	55.5	53.9	51.9
(2) 雇主の社会負担	11.0	10.8	10.9	10.8
a.雇主の現実社会負担	10.6	10.5	10.6	10.4
b.雇主の帰属社会負担	0.4	0.3	0.3	0.5
2.財産所得（非企業部門）	7.6	7.1	6.7	6.1
a.受取	8.6	8.0	7.6	7.0
b.支払	1.0	0.9	0.9	0.9
(1) 一般政府（地方政府等）	△0.8	△0.8	△0.8	△0.7
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b.支払	0.9	0.9	0.9	0.8
(2) 家計	8.4	7.8	7.4	6.7
① 利子	4.3	3.0	2.7	2.4
a.受取	4.4	3.0	2.7	2.5
b.支払（消費者負債利子）	0.1	0.0	0.0	0.0
② 配当（受取）	1.1	1.9	1.9	1.9
③ その他の投資所得（受取）	2.4	2.4	2.4	2.1
④ 賃貸料（受取）	0.5	0.6	0.5	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b.支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3.企業所得	24.1	26.6	28.5	31.1
(1) 民間法人企業	14.4	17.1	18.7	22.5
a.非金融法人企業	13.8	16.1	17.5	21.5
b.金融機関	0.5	1.0	1.3	1.0
(2) 公的企業	0.6	0.5	0.6	0.5
a.非金融法人企業	0.1	0.2	0.2	0.1
b.金融機関	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 個人企業	9.2	8.9	9.1	8.2
a.農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	3.5	3.3	3.6	3.3
c.持ち家	5.6	5.6	5.5	4.9
4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	4.5	4.2	3.3	4.3
6.市民所得（市場価格表示）（4+5）	104.5	104.2	103.3	104.3
7.その他の経常移転（純）	5.7	5.5	4.6	4.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△3.0	△3.3	△3.3	△3.4
(2) 一般政府（地方政府等）	11.4	11.5	11.4	11.5
(3) 家計（個人企業を含む）	△4.5	△4.8	△5.5	△5.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	2.0	2.1
8.市民可処分所得（6+7）	110.2	109.7	107.9	108.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	12.0	14.4	16.0	19.6
(2) 一般政府（地方政府等）	15.1	14.9	14.0	15.2
(3) 家計（個人企業を含む）	81.3	78.3	75.9	71.7
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	2.0	2.2
（参考）市民総所得（市場価格表示）	145.0	141.6	139.4	143.7

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
61.3	65.2	62.6	66.1	66.5	64.9	1.
50.6	54.1	51.8	54.7	55.0	53.2	(1)
10.7	11.2	10.8	11.4	11.5	11.7	(2)
10.2	10.7	10.2	10.9	11.1	11.4	a.
0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	0.3	b.
5.1	4.9	4.5	4.5	4.1	3.9	2.
5.8	5.7	5.0	5.0	4.7	4.3	a.
0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	b.
△0.6	△0.6	△0.5	△0.4	△0.4	△0.3	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a.
0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	b.
5.6	5.5	4.9	4.9	4.4	4.1	(2)
1.8	1.6	1.4	1.5	1.6	1.4	①
1.8	1.6	1.4	1.4	1.6	1.4	a.
0.0	△0.0	△0.0	△0.1	0.0	0.0	b.
1.9	2.0	1.6	1.7	1.2	1.3	②
1.9	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	③
0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
33.6	29.8	32.9	29.4	29.3	31.2	3.
24.6	20.9	24.8	22.5	22.7	24.7	(1)
23.7	20.2	24.4	22.7	22.4	23.3	a.
0.9	0.7	0.4	△0.2	0.3	1.4	b.
0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	(2)
△0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	△0.0	a.
0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	b.
8.7	8.7	7.8	6.8	6.5	6.3	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a.
3.7	3.4	3.1	2.7	2.7	2.6	b.
4.9	5.2	4.7	4.0	3.8	3.7	c.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.
3.3	3.4	3.6	3.3	3.1	4.1	5.
103.3	103.4	103.6	103.3	103.1	104.1	6.
5.5	5.3	4.4	4.6	4.9	5.3	7.
△3.4	△3.3	△3.6	△3.7	△3.0	△3.3	(1)
16.9	17.5	12.5	13.6	13.8	13.1	(2)
△10.2	△11.4	△6.8	△7.6	△8.0	△7.1	(3)
2.2	2.5	2.2	2.2	2.2	2.6	(4)
108.8	108.7	108.1	107.9	108.0	109.4	8.
21.5	17.9	21.5	18.9	19.8	21.6	(1)
19.6	20.2	15.7	16.5	16.5	16.9	(2)
65.4	68.0	68.6	70.2	69.5	68.2	(3)
2.3	2.5	2.3	2.3	2.2	2.7	(4)
140.5	141.1	140.5	138.8	137.9	142.1	

(5) 市内総生産（支出側、名目）

①実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	1,818,040	1,830,773	1,878,784	1,864,835
(1) 家計最終消費支出	1,774,863	1,784,580	1,830,515	1,818,867
a 食料・非アルコール	274,536	280,750	282,935	290,009
b アルコール飲料・たばこ	53,001	52,119	51,855	49,139
c 被服・履物	63,738	66,852	74,288	76,350
d 住居・電気・ガス・水道	441,533	448,890	452,401	436,585
e 家具・家庭用機器・家事サービス	64,283	66,571	75,558	73,484
f 保健・医療	59,425	57,347	57,306	57,375
g 交通	190,203	193,582	200,600	199,364
h 情報・通信	96,533	92,902	101,291	103,650
i 娯楽・スポーツ・文化	117,074	118,711	119,367	121,570
j 教育サービス	42,257	41,987	40,738	41,411
k 外食・宿泊サービス	150,816	150,096	147,447	149,103
l 保険・金融サービス	75,876	70,639	74,204	72,448
m 個別ケア・社会保護・その他	145,589	144,134	152,524	148,380
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,489,927	1,498,353	1,544,248	1,538,932
持ち家の帰属家賃	284,935	286,227	286,267	279,936
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	43,178	46,194	48,270	45,968
2.地方政府等最終消費支出	344,351	349,665	366,485	364,692
(再掲) 家計現実最終消費	2,079,662	2,101,874	2,161,378	2,152,056
政府現実最終消費	136,558	130,937	134,126	132,942
3.市内総資本形成	592,820	560,753	593,024	514,039
(1) 総固定資本形成	581,381	544,597	578,068	569,549
a 民間	477,253	447,138	476,972	492,137
(a) 住宅	126,181	92,386	103,933	100,959
(b) 企業設備	351,072	354,752	373,038	391,177
b 公的	104,128	97,459	101,096	77,413
(a) 住宅	7,956	6,869	8,687	8,033
(b) 企業設備	25,879	24,469	29,890	39,859
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	70,293	66,121	62,519	29,520
(2) 在庫品増加	11,439	16,156	14,956	△55,511
a 民間企業	16,389	16,160	12,302	△58,196
b 公的（公的企業・一般政府）	△4,950	△4	2,654	2,685
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	47,560	126,101	19,988	397,928
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	2,802,772	2,867,293	2,858,282	3,141,494
(参考) 市外からの所得（純）	407,470	396,329	397,881	386,527
市民総所得（市場価格表示）	3,210,241	3,263,622	3,256,163	3,528,021

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,905,925	1,907,910	1,946,361	1,907,254	1,844,674	1,709,098	1.
1,854,487	1,852,881	1,890,765	1,854,837	1,789,344	1,647,000	(1)
302,146	304,721	309,139	310,005	307,448	292,542	a
50,800	50,085	49,532	47,551	51,432	45,257	b
77,078	69,729	70,367	72,786	60,601	53,475	c
442,866	442,447	451,162	404,751	389,780	397,876	d
74,257	73,990	75,627	76,926	69,081	65,614	e
62,263	59,830	66,876	68,119	63,306	63,042	f
192,868	202,423	206,622	214,791	196,333	152,241	g
103,637	105,940	109,953	114,246	103,027	118,004	h
125,130	120,564	121,015	121,724	113,668	95,563	i
42,192	42,661	42,759	43,484	48,518	46,390	j
150,789	151,710	149,487	146,154	141,610	95,250	k
75,021	70,143	74,848	61,624	76,528	75,757	l
155,439	158,639	163,379	172,675	168,013	145,991	m
1,562,493	1,559,276	1,595,378	1,603,361	1,545,166	1,403,384	
291,994	293,605	295,387	251,476	244,178	243,617	
51,438	55,029	55,596	52,417	55,331	62,098	(2)
372,925	383,250	423,746	426,960	436,894	454,500	2.
2,196,445	2,214,092	2,310,615	2,272,339	2,284,232	2,162,614	
123,487	128,219	116,073	115,864	118,989	119,069	
585,028	586,057	651,244	663,223	613,905	652,692	3.
601,125	586,207	613,730	653,930	614,359	679,056	(1)
482,953	484,818	499,250	524,266	531,928	508,233	a
83,206	91,592	88,463	90,987	101,983	103,526	(a)
399,747	393,226	410,787	433,279	429,945	404,707	(b)
118,172	101,389	114,480	129,663	82,431	170,823	b
10,771	8,689	8,787	10,754	10,017	8,787	(a)
41,747	34,569	43,320	50,924	50,706	43,840	(b)
65,655	58,131	62,373	67,986	21,709	118,196	(c)
△16,098	△150	37,514	9,293	△454	△26,364	(2)
△14,931	2,879	34,210	10,847	△9,419	△17,492	a
△1,167	△3,029	3,304	△1,553	8,965	△8,871	b
353,004	233,824	408,326	295,177	391,198	664,395	4.
3,216,881	3,111,042	3,429,677	3,292,614	3,286,672	3,480,686	5.
359,442	327,313	338,420	333,623	307,506	284,478	
3,576,324	3,438,355	3,768,097	3,626,237	3,594,177	3,765,164	

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	-	0.7	2.6	△0.7
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	2.6	△0.6
a 食料・非アルコール	-	2.3	0.8	2.5
b アルコール飲料・たばこ	-	△1.7	△0.5	△5.2
c 被服・履物	-	4.9	11.1	2.8
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.7	0.8	△3.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.6	13.5	△2.7
f 保健・医療	-	△3.5	△0.1	0.1
g 交通	-	1.8	3.6	△0.6
h 情報・通信	-	△3.8	9.0	2.3
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.4	0.6	1.8
j 教育サービス	-	△0.6	△3.0	1.7
k 外食・宿泊サービス	-	△0.5	△1.8	1.1
l 保険・金融サービス	-	△6.9	5.0	△2.4
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△1.0	5.8	△2.7
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	0.6	3.1	△0.3
持ち家の帰属家賃	-	0.5	0.0	△2.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.0	4.5	△4.8
2.地方政府等最終消費支出	-	1.5	4.8	△0.5
(再掲) 家計現実最終消費	-	1.1	2.8	△0.4
政府現実最終消費	-	△4.1	2.4	△0.9
3.市内総資本形成	-	△5.4	5.8	△13.3
(1) 総固定資本形成	-	△6.3	6.1	△1.5
a 民間	-	△6.3	6.7	3.2
(a) 住宅	-	△26.8	12.5	△2.9
(b) 企業設備	-	1.0	5.2	4.9
b 公的	-	△6.4	3.7	△23.4
(a) 住宅	-	△13.7	26.5	△7.5
(b) 企業設備	-	△5.4	22.2	33.4
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	△5.9	△5.4	△52.8
(2) 在庫品増加	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的 (公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4.財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不具合	-	-	-	-
5.市内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	-	2.3	△0.3	9.9
(参考) 市外からの所得 (純)	-	△2.7	0.4	△2.9
市民総所得 (市場価格表示)	-	1.7	△0.2	8.3

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
2.2	0.1	2.0	△2.0	△3.3	△7.3	1.
2.0	△0.1	2.0	△1.9	△3.5	△8.0	(1)
4.2	0.9	1.4	0.3	△0.8	△4.8	a
3.4	△1.4	△1.1	△4.0	8.2	△12.0	b
1.0	△9.5	0.9	3.4	△16.7	△11.8	c
1.4	△0.1	2.0	△10.3	△3.7	2.1	d
1.1	△0.4	2.2	1.7	△10.2	△5.0	e
8.5	△3.9	11.8	1.9	△7.1	△0.4	f
△3.3	5.0	2.1	4.0	△8.6	△22.5	g
△0.0	2.2	3.8	3.9	△9.8	14.5	h
2.9	△3.6	0.4	0.6	△6.6	△15.9	i
1.9	1.1	0.2	1.7	11.6	△4.4	j
1.1	0.6	△1.5	△2.2	△3.1	△32.7	k
3.6	△6.5	6.7	△17.7	24.2	△1.0	l
4.8	2.1	3.0	5.7	△2.7	△13.1	m
1.5	△0.2	2.3	0.5	△3.6	△9.2	
4.3	0.6	0.6	△14.9	△2.9	△0.2	
11.9	7.0	1.0	△5.7	5.6	12.2	(2)
2.3	2.8	10.6	0.8	2.3	4.0	2.
2.1	0.8	4.4	△1.7	0.5	△5.3	
△7.1	3.8	△9.5	△0.2	2.7	0.1	
13.8	0.2	11.1	1.8	△7.4	6.3	3.
5.5	△2.5	4.7	6.6	△6.1	10.5	(1)
△1.9	0.4	3.0	5.0	1.5	△4.5	a
△17.6	10.1	△3.4	2.9	12.1	1.5	(a)
2.2	△1.6	4.5	5.5	△0.8	△5.9	(b)
52.7	△14.2	12.9	13.3	△36.4	107.2	b
34.1	△19.3	1.1	22.4	△6.9	△12.3	(a)
4.7	△17.2	25.3	17.6	△0.4	△13.5	(b)
122.4	△11.5	7.3	9.0	△68.1	444.5	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	4.
2.4	△3.3	10.2	△4.0	△0.2	5.9	5.
△7.0	△8.9	3.4	△1.4	△7.8	△7.5	
1.4	△3.9	9.6	△3.8	△0.9	4.8	

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	64.9	63.9	65.7	59.4
(1) 家計最終消費支出	63.3	62.2	64.0	57.9
a 食料・非アルコール	9.8	9.8	9.9	9.2
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.8	1.8	1.6
c 被服・履物	2.3	2.3	2.6	2.4
d 住居・電気・ガス・水道	15.8	15.7	15.8	13.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.6	2.3
f 保健・医療	2.1	2.0	2.0	1.8
g 交通	6.8	6.8	7.0	6.3
h 情報・通信	3.4	3.2	3.5	3.3
i 娯楽・スポーツ・文化	4.2	4.1	4.2	3.9
j 教育サービス	1.5	1.5	1.4	1.3
k 外食・宿泊サービス	5.4	5.2	5.2	4.7
l 保険・金融サービス	2.7	2.5	2.6	2.3
m 個別ケア・社会保護・その他	5.2	5.0	5.3	4.7
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	53.2	52.3	54.0	49.0
持ち家の帰属家賃	10.2	10.0	10.0	8.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.5	1.6	1.7	1.5
2.地方政府等最終消費支出	12.3	12.2	12.8	11.6
(再掲) 家計現実最終消費	74.2	73.3	75.6	68.5
政府現実最終消費	4.9	4.6	4.7	4.2
3.市内総資本形成	21.2	19.6	20.7	16.4
(1) 総固定資本形成	20.7	19.0	20.2	18.1
a 民間	17.0	15.6	16.7	15.7
(a) 住宅	4.5	3.2	3.6	3.2
(b) 企業設備	12.5	12.4	13.1	12.5
b 公的	3.7	3.4	3.5	2.5
(a) 住宅	0.3	0.2	0.3	0.3
(b) 企業設備	0.9	0.9	1.0	1.3
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	2.5	2.3	2.2	0.9
(2) 在庫品増加	0.4	0.6	0.5	△1.8
a 民間企業	0.6	0.6	0.4	△1.9
b 公的 (公的企業・一般政府)	△0.2	△0.0	0.1	0.1
4.財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	1.7	4.4	0.7	12.7
5.市内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得 (純)	14.5	13.8	13.9	12.3
市民総所得 (市場価格表示)	114.5	113.8	113.9	112.3

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
59.2	61.3	56.8	57.9	56.1	49.1	1.
57.6	59.6	55.1	56.3	54.4	47.3	(1)
9.4	9.8	9.0	9.4	9.4	8.4	a
1.6	1.6	1.4	1.4	1.6	1.3	b
2.4	2.2	2.1	2.2	1.8	1.5	c
13.8	14.2	13.2	12.3	11.9	11.4	d
2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	1.9	e
1.9	1.9	1.9	2.1	1.9	1.8	f
6.0	6.5	6.0	6.5	6.0	4.4	g
3.2	3.4	3.2	3.5	3.1	3.4	h
3.9	3.9	3.5	3.7	3.5	2.7	i
1.3	1.4	1.2	1.3	1.5	1.3	j
4.7	4.9	4.4	4.4	4.3	2.7	k
2.3	2.3	2.2	1.9	2.3	2.2	l
4.8	5.1	4.8	5.2	5.1	4.2	m
48.6	50.1	46.5	48.7	47.0	40.3	
9.1	9.4	8.6	7.6	7.4	7.0	
1.6	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	(2)
11.6	12.3	12.4	13.0	13.3	13.1	2.
68.3	71.2	67.4	69.0	69.5	62.1	
3.8	4.1	3.4	3.5	3.6	3.4	
18.2	18.8	19.0	20.1	18.7	18.8	3.
18.7	18.8	17.9	19.9	18.7	19.5	(1)
15.0	15.6	14.6	15.9	16.2	14.6	a
2.6	2.9	2.6	2.8	3.1	3.0	(a)
12.4	12.6	12.0	13.2	13.1	11.6	(b)
3.7	3.3	3.3	3.9	2.5	4.9	b
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(a)
1.3	1.1	1.3	1.5	1.5	1.3	(b)
2.0	1.9	1.8	2.1	0.7	3.4	(c)
△0.5	△0.0	1.1	0.3	△0.0	△0.8	(2)
△0.5	0.1	1.0	0.3	△0.3	△0.5	a
△0.0	△0.1	0.1	△0.0	0.3	△0.3	b
11.0	7.5	11.9	9.0	11.9	19.1	4.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.
11.2	10.5	9.9	10.1	9.4	8.2	
111.2	110.5	109.9	110.1	109.4	108.2	

(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

①実数 平成27暦年連鎖価格

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	1,852,654	1,879,480	1,925,104	1,867,912
(1) 家計最終消費支出	1,808,662	1,832,984	1,876,598	1,821,547
a 食料・非アルコール	292,682	301,234	301,637	296,229
b アルコール飲料・たばこ	54,360	53,676	53,624	49,041
c 被服・履物	66,951	70,149	77,464	77,199
d 住居・電気・ガス・水道	438,029	446,656	450,150	433,550
e 家具・家庭用機器・家事サービス	61,339	67,312	77,976	73,558
f 保健・医療	59,724	57,693	57,710	57,433
g 交通	193,887	197,130	201,811	193,745
h 情報・通信	94,919	94,894	103,252	104,171
i 娯楽・スポーツ・文化	120,571	122,762	123,313	122,181
j 教育サービス	42,427	42,757	41,569	41,619
k 外食・宿泊サービス	159,424	158,329	155,863	151,220
l 保険・金融サービス	73,452	70,218	74,502	72,666
m 個別ケア・社会保護・その他	151,026	150,297	157,566	148,976
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	43,969	46,473	48,464	46,338
2.地方政府等最終消費支出	349,950	348,967	366,485	366,157
3.市内総資本形成	612,833	581,418	607,442	516,632
(1) 総固定資本形成	599,982	563,868	591,312	572,069
a 民間	491,334	461,959	487,195	494,353
(a) 住宅	133,243	98,074	107,815	101,162
(b) 企業設備	358,969	363,848	379,490	393,143
b 公的	108,972	102,211	104,391	77,730
(a) 住宅	8,393	7,284	9,021	8,041
(b) 企業設備	26,734	25,382	30,593	40,060
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	74,463	70,118	65,260	29,639
(2) 在庫品増加	11,617	16,294	14,876	△54,591
a 民間企業	16,389	16,047	12,061	△57,336
b 公的（公的企業・一般政府）	△3,793	△3	1,911	2,589
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	146,678	238,125	180,551	545,450
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	2,962,114	3,047,991	3,079,583	3,296,152

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
1,906,733	1,910,881	1,940,340	1,892,804	1,818,114	1,683,025	1.
1,855,243	1,856,018	1,884,802	1,840,070	1,762,902	1,620,767	(1)
300,344	298,162	299,553	299,233	294,209	278,877	a
50,851	49,589	48,089	45,201	47,403	40,300	b
76,695	68,429	68,785	71,289	58,836	51,517	c
445,092	450,558	458,965	411,332	396,521	408,078	d
74,257	74,212	76,468	78,416	68,737	64,327	e
62,263	60,191	67,280	69,157	64,075	64,002	f
194,620	206,134	206,209	208,940	189,694	147,806	g
103,121	108,323	114,773	121,927	112,598	128,265	h
125,005	119,488	119,698	119,455	109,824	91,099	i
42,192	42,875	42,759	43,484	48,762	46,252	j
150,338	150,059	147,133	142,173	135,382	90,714	k
74,872	69,379	72,809	58,802	72,060	73,054	l
155,595	158,798	162,728	170,965	164,075	141,327	m
51,490	54,865	55,540	52,734	55,276	62,473	(2)
372,181	381,723	420,383	427,388	433,426	454,955	2.
584,871	590,115	648,364	652,968	601,906	642,260	3.
601,845	590,532	611,658	644,295	601,487	665,284	(1)
483,436	488,573	498,222	517,919	522,689	500,406	a
83,289	91,776	87,070	88,166	97,312	98,222	(a)
400,147	396,797	411,198	429,841	425,267	401,894	(b)
118,409	101,945	113,404	126,291	79,270	163,741	b
10,792	8,732	8,683	10,441	9,531	8,329	(a)
41,830	34,848	43,104	49,876	49,181	42,563	(b)
65,786	58,364	61,633	66,005	20,734	112,354	(c)
△16,974	472	△115,691	△28,963	△2,735	△147,430	(2)
△15,553	2,929	34,210	10,857	△9,771	△17,510	a
△1,421	△2,879	2,944	△1,307	8,948	△7,563	b
339,528	189,368	360,069	268,010	365,457	601,694	4.
3,203,313	3,072,087	3,369,156	3,241,170	3,218,902	3,381,934	5.

②対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	-	1.4	2.4	△3.0
(1) 家計最終消費支出	-	1.3	2.4	△2.9
a 食料・非アルコール	-	2.9	0.1	△1.8
b アルコール飲料・たばこ	-	△1.3	△0.1	△8.5
c 被服・履物	-	4.8	10.4	△0.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	2.0	0.8	△3.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.7	15.8	△5.7
f 保健・医療	-	△3.4	0.0	△0.5
g 交通	-	1.7	2.4	△4.0
h 情報・通信	-	△0.0	8.8	0.9
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.8	0.4	△0.9
j 教育サービス	-	0.8	△2.8	0.1
k 外食・宿泊サービス	-	△0.7	△1.6	△3.0
l 保険・金融サービス	-	△4.4	6.1	△2.5
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△0.5	4.8	△5.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	4.3	△4.4
2.地方政府等最終消費支出	-	△0.3	5.0	△0.1
3.市内総資本形成	-	△5.1	4.5	△14.9
(1) 総固定資本形成	-	△6.0	4.9	△3.3
a 民間	-	△6.0	5.5	1.5
(a) 住宅	-	△26.4	9.9	△6.2
(b) 企業設備	-	1.4	4.3	3.6
b 公的	-	△6.2	2.1	△25.5
(a) 住宅	-	△13.2	23.8	△10.9
(b) 企業設備	-	△5.1	20.5	30.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△5.8	△6.9	△54.6
(2) 在庫品増加	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	2.9	1.0	7.0

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
2.1	0.2	1.5	△2.4	△3.9	△7.4	1.
1.8	0.0	1.6	△2.4	△4.2	△8.1	(1)
1.4	△0.7	0.5	△0.1	△1.7	△5.2	a
3.7	△2.5	△3.0	△6.0	4.9	△15.0	b
△0.7	△10.8	0.5	3.6	△17.5	△12.4	c
2.7	1.2	1.9	△10.4	△3.6	2.9	d
1.0	△0.1	3.0	2.5	△12.3	△6.4	e
8.4	△3.3	11.8	2.8	△7.3	△0.1	f
0.5	5.9	0.0	1.3	△9.2	△22.1	g
△1.0	5.0	6.0	6.2	△7.7	13.9	h
2.3	△4.4	0.2	△0.2	△8.1	△17.0	i
1.4	1.6	△0.3	1.7	12.1	△5.1	j
△0.6	△0.2	△2.0	△3.4	△4.8	△33.0	k
3.0	△7.3	4.9	△19.2	22.5	1.4	l
4.4	2.1	2.5	5.1	△4.0	△13.9	m
11.1	6.6	1.2	△5.1	4.8	13.0	(2)
1.6	2.6	10.1	1.7	1.4	5.0	2.
13.2	0.9	9.9	0.7	△7.8	6.7	3.
5.2	△1.9	3.6	5.3	△6.6	10.6	(1)
△2.2	1.1	2.0	4.0	0.9	△4.3	a
△17.7	10.2	△5.1	1.3	10.4	0.9	(a)
1.8	△0.8	3.6	4.5	△1.1	△5.5	(b)
52.3	△13.9	11.2	11.4	△37.2	106.6	b
34.2	△19.1	△0.6	20.2	△8.7	△12.6	(a)
4.4	△16.7	23.7	15.7	△1.4	△13.5	(b)
122.0	△11.3	5.6	7.1	△68.6	441.9	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	4.
△2.8	△4.1	9.7	△3.8	△0.7	5.1	5.

(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

①実数 平成27暦年=100

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	98.1	97.4	97.6	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.1	97.4	97.5	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	98.2	99.4	99.6	99.2
2.地方政府等最終消費支出	98.4	100.2	100.0	99.6
3.市内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.5
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6
a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	95.6	95.4	96.8	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫品増加	98.5	99.2	100.5	101.7
a 民間企業	100.0	100.7	102.0	101.5
b 公的（公的企業・一般政府）	130.5	136.3	138.9	103.7
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	32.4	53.0	11.1	73.0
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	94.6	94.1	92.8	95.3

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	1.
100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.8	c
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.0	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	103.0	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.3	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	k
100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	103.7	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	m
99.9	100.3	100.1	99.4	100.1	99.4	(2)
100.2	100.4	100.8	99.9	100.8	99.9	2.
100.0	99.3	100.4	101.6	102.0	101.6	3.
99.9	99.3	100.3	101.5	102.1	102.1	(1)
99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
99.8	99.5	100.9	102.7	104.0	104.3	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.1	103.0	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
94.8	△31.7	△32.4	△32.1	16.6	17.9	(2)
96.0	98.3	100.0	99.9	96.4	99.9	a
82.1	105.2	112.2	118.9	100.2	117.3	b
104.0	123.5	113.4	110.1	107.0	110.4	4.
100.4	101.3	101.8	101.6	102.1	102.9	5.

②対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.民間最終消費支出	-	△0.7	0.2	2.3
(1) 家計最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.4
a 食料・非アルコール	-	△0.6	0.6	4.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△0.4	△0.4	3.6
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d 住居・電気・ガス・水道	-	△0.3	△0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△5.6	△2.0	3.1
f 保健・医療	-	△0.1	△0.1	0.6
g 交通	-	0.1	1.2	3.5
h 情報・通信	-	△3.7	0.2	1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△0.4	0.1	2.8
j 教育サービス	-	△1.4	△0.2	1.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	△0.2	4.2
l 保険・金融サービス	-	△2.6	△1.0	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.2	0.2	△0.4
2.地方政府等最終消費支出	-	1.8	△0.2	△0.4
3.市内総資本形成	-	△0.3	1.2	1.9
(1) 総固定資本形成	-	△0.3	1.2	1.8
a 民間	-	△0.4	1.1	1.7
(a) 住宅	-	△0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	-	△0.3	0.8	1.2
b 公的	-	△0.2	1.6	2.8
(a) 住宅	-	△0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	-	△0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△0.1	1.6	4.0
(2) 在庫品増加	-	0.7	1.4	1.1
a 民間企業	-	0.7	1.3	△0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	-	4.4	1.9	△25.3
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	63.3	△79.1	559.0
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	△0.6	△1.3	2.7

(単位：%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
0.1	△0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.
0.1	△0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	a
△0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b
1.6	1.4	0.4	△0.2	0.9	0.8	c
△1.2	△1.3	0.1	0.1	△0.1	△0.8	d
0.1	△0.3	△0.8	△0.8	2.4	1.5	e
0.1	△0.6	0.0	△0.9	0.3	△0.3	f
△3.7	△0.9	2.0	2.6	0.7	△0.5	g
1.0	△2.7	△2.0	△2.2	△2.3	0.5	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i
0.5	△0.5	0.5	△0.0	△0.5	0.8	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k
0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	△2.4	l
0.3	△0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m
0.7	0.4	△0.2	△0.7	0.7	△0.7	(2)
0.6	0.2	0.4	△0.9	0.9	△0.9	2.
0.5	△0.7	1.1	1.1	0.4	△0.4	3.
0.3	△0.6	1.1	1.2	0.6	△0.1	(1)
0.3	△0.7	1.0	1.0	0.5	△0.2	a
0.1	△0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
0.4	△0.8	0.8	0.9	0.3	△0.4	(b)
0.2	△0.3	1.5	1.7	1.3	0.3	b
△0.1	△0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	(a)
0.3	△0.6	1.3	1.6	1.0	△0.1	(b)
0.2	△0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
△6.7	△133.5	△2.1	1.0	151.7	7.8	(2)
△5.4	2.4	1.7	△0.1	△3.5	3.6	a
△20.8	28.1	6.7	6.0	△15.7	17.1	b
42.5	18.8	△8.2	△2.9	△2.8	3.2	4.
5.4	0.8	0.5	△0.2	0.5	0.8	5.

3 附表

経済活動別市内総生産及び要素所得

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者 価格表示) ③ = ① - ②	固定資本 減 耗 ④	市内純生産 (生産者 価格表示) ⑤ = ③ - ④	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補 助 金 ⑥	市 内 要 素 所 得 (純生産) ⑦ = ⑤ - ⑥	市 内 雇 用 者 報 酬 ⑧	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,812	2,097	1,716	727	989	△202	1,191	217	974
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,511,349	2,764,270	747,079	214,759	532,320	173,575	358,746	297,556	61,190
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	269,324	171,549	97,774	54,352	43,422	6,260	37,161	20,350	16,812
5. 建設業	328,913	181,975	146,938	15,277	131,661	7,424	124,236	114,162	10,074
6. 卸売・小売業	429,007	175,777	253,230	29,771	223,459	17,565	205,894	144,137	61,757
7. 運輸業・郵便業	245,880	110,521	135,359	39,986	95,373	9,145	86,228	115,323	△29,095
8. 宿泊・飲食サービス業	153,940	88,844	65,096	9,946	55,150	4,152	50,998	31,333	19,665
9. 情報通信業	160,507	74,668	85,839	31,527	54,312	4,630	49,682	16,325	33,357
10. 金融・保険業	129,375	42,693	86,682	8,930	77,752	△1,063	78,815	40,676	38,139
11. 不動産業	454,587	81,221	373,366	153,224	220,142	29,364	190,778	28,766	162,011
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	213,438	67,987	145,451	14,966	130,484	7,836	122,648	43,263	79,385
13. 公務	147,611	42,220	105,391	37,376	68,015	195	67,820	67,820	-
14. 教育	147,372	27,147	120,225	22,746	97,480	1,075	96,405	72,626	23,779
15. 保健衛生・社会事業	454,538	165,588	288,950	41,135	247,815	△3,391	251,206	189,464	61,742
16. その他のサービス	219,418	88,549	130,869	35,118	95,751	11,467	84,284	78,438	5,846
小 計	6,869,070	4,085,106	2,783,965	709,840	2,074,125	268,033	1,806,091	1,260,457	545,635
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	34,198 15,391	- -	34,198 15,391	- -	34,198 15,391	34,198 15,391	- -	- -	- -
合 計	6,887,878	4,085,106	2,802,772	709,840	2,092,932	286,840	1,806,091	1,260,457	545,635
(再掲) 市場生産者	6,477,367	3,977,560	2,499,807	623,370	1,876,437	266,021	1,610,416	1,064,781	545,635
一般政府	304,595	85,102	219,493	63,112	156,381	529	155,852	155,852	-
対家計民間非営利団体	87,109	22,444	64,665	23,358	41,307	1,483	39,824	39,824	-
小 計	6,869,070	4,085,106	2,783,965	709,840	2,074,125	268,033	1,806,091	1,260,457	545,635

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者 価格表示) ③ = ① - ②	固定資本 減 耗 ④	市内純生産 (生産者 価格表示) ⑤ = ③ - ④	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補 助 金 ⑥	市 内 要 素 所 得 (純生産) ⑦ = ⑤ - ⑥	市 内 雇 用 者 報 酬 ⑧	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,857	2,088	1,769	691	1,078	△163	1,240	144	1,097
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,463,938	2,650,900	813,038	175,929	637,109	176,390	460,718	299,592	161,126
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	299,028	206,630	92,398	57,672	34,726	6,474	28,252	19,095	9,157
5. 建設業	334,715	187,614	147,101	15,222	131,878	7,518	124,360	106,469	17,892
6. 卸売・小売業	444,749	179,495	265,254	30,598	234,657	18,260	216,396	147,730	68,666
7. 運輸業・郵便業	260,578	117,603	142,975	39,861	103,114	9,937	93,177	114,526	△21,349
8. 宿泊・飲食サービス業	151,539	90,837	60,702	9,330	51,372	3,914	47,458	30,416	17,042
9. 情報通信業	163,393	77,780	85,613	31,425	54,188	4,607	49,581	17,271	32,310
10. 金融・保険業	125,440	41,968	83,472	8,638	74,834	272	74,562	37,238	37,325
11. 不動産業	451,284	80,746	370,538	148,880	221,658	27,958	193,700	23,972	169,728
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	202,575	64,612	137,964	14,010	123,954	7,515	116,439	64,821	51,617
13. 公務	143,319	41,325	101,994	36,573	65,421	189	65,232	65,232	-
14. 教育	144,744	28,001	116,742	22,881	93,862	1,070	92,791	73,893	18,899
15. 保健衛生・社会事業	465,905	164,358	301,547	41,899	259,649	△3,515	263,164	192,593	70,571
16. その他のサービス	215,702	89,600	126,102	34,023	92,079	11,217	80,862	83,007	△2,146
小 計	6,870,765	4,023,557	2,847,207	667,630	2,179,577	271,645	1,907,933	1,275,999	631,934
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	35,371 15,285	- -	35,371 15,285	- -	35,371 15,285	35,371 15,285	- -	- -	- -
合 計	6,890,850	4,023,557	2,867,293	667,630	2,199,663	291,730	1,907,933	1,275,999	631,934
(再掲) 市場生産者	6,481,843	3,914,453	2,567,390	580,793	1,986,596	269,533	1,717,063	1,085,129	631,934
一般政府	296,354	84,911	211,443	61,806	149,637	511	149,126	149,126	-
対家計民間非営利団体	92,568	24,193	68,375	25,031	43,344	1,600	41,744	41,744	-
小 計	6,870,765	4,023,557	2,847,207	667,630	2,179,577	271,645	1,907,933	1,275,999	631,934

平成25年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,755	2,129	1,626	652	975	△148	1,123	98	1,025
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,500,627	2,731,309	769,318	184,359	584,959	115,437	469,522	292,195	177,327
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	353,093	238,130	114,963	65,006	49,957	8,688	41,269	19,265	22,004
5. 建設業	319,552	180,615	138,937	13,423	125,514	6,850	118,664	99,410	19,254
6. 卸売・小売業	463,527	189,704	273,823	31,882	241,941	18,452	223,488	147,907	75,581
7. 運輸業・郵便業	262,148	115,689	146,458	40,716	105,742	10,379	95,362	111,879	△16,517
8. 宿泊・飲食サービス業	148,769	86,876	61,894	9,225	52,669	3,835	48,834	29,775	19,059
9. 情報通信業	168,125	81,587	86,539	32,599	53,940	4,530	49,409	18,190	31,219
10. 金融・保険業	125,992	42,357	83,635	8,293	75,342	394	74,947	36,601	38,347
11. 不動産業	444,507	77,894	366,613	147,051	219,563	27,326	192,237	22,788	169,449
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	204,936	64,514	140,422	13,733	126,689	7,499	119,190	65,923	53,267
13. 公務	145,033	45,740	99,293	36,828	62,465	149	62,316	62,316	-
14. 教育	145,986	29,638	116,348	23,534	92,814	1,089	91,725	74,473	17,253
15. 保健衛生・社会事業	480,408	168,907	311,501	44,842	266,658	△3,184	269,843	199,903	69,939
16. その他のサービス	216,495	91,763	124,733	35,564	89,169	8,924	80,245	84,494	△4,249
小計	6,982,953	4,146,850	2,836,103	687,708	2,148,395	210,221	1,938,173	1,265,217	672,957
輸入品に課される税・関税	38,275	-	38,275	-	38,275	38,275	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	16,096	-	16,096	-	16,096	16,096	-	-	-
合計	7,005,132	4,146,850	2,858,282	687,708	2,170,574	232,400	1,938,173	1,265,217	672,957
(再掲)									
市場生産者	6,583,122	4,025,625	2,557,497	596,162	1,961,335	207,615	1,753,720	1,080,763	672,957
一般政府	301,951	93,202	208,749	62,971	145,778	480	145,298	145,298	-
対家計民間非営利団体	97,880	28,023	69,857	28,576	41,282	2,126	39,155	39,155	-
小計	6,982,953	4,146,850	2,836,103	687,708	2,148,395	210,221	1,938,173	1,265,217	672,957

平成26年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,652	2,163	1,489	638	851	△115	966	67	899
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,660,629	2,593,308	1,067,321	192,368	874,953	240,412	634,541	291,232	343,310
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	381,021	260,744	120,278	67,107	53,171	9,026	44,145	18,277	25,868
5. 建設業	286,427	159,148	127,279	12,407	114,872	7,914	106,958	101,597	5,361
6. 卸売・小売業	416,507	168,935	247,571	30,314	217,257	19,759	197,498	149,471	48,028
7. 運輸業・郵便業	281,884	129,552	152,333	42,198	110,134	12,323	97,811	114,724	△16,913
8. 宿泊・飲食サービス業	155,867	90,511	65,356	9,188	56,168	4,825	51,344	28,861	22,482
9. 情報通信業	169,775	85,102	84,673	32,817	51,856	5,534	46,322	18,059	28,263
10. 金融・保険業	124,415	42,585	81,830	8,528	73,302	420	72,882	38,417	34,465
11. 不動産業	431,745	75,715	356,029	145,643	210,387	26,323	184,064	23,231	160,833
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	208,939	67,655	141,284	13,972	127,312	9,018	118,294	71,485	46,809
13. 公務	144,417	41,608	102,809	37,415	65,394	174	65,220	65,220	-
14. 教育	150,622	28,660	121,962	24,864	97,098	1,160	95,938	76,510	19,428
15. 保健衛生・社会事業	487,178	173,152	314,027	45,477	268,550	△3,184	271,733	206,790	64,943
16. その他のサービス	220,583	93,592	126,991	35,021	91,970	10,799	81,171	86,541	△5,371
小計	7,123,661	4,012,428	3,111,232	697,958	2,413,275	344,388	2,068,887	1,290,481	778,406
輸入品に課される税・関税	54,963	-	54,963	-	54,963	54,963	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,701	-	24,701	-	24,701	24,701	-	-	-
合計	7,153,922	4,012,428	3,141,494	697,958	2,443,536	374,649	2,068,887	1,290,481	778,406
(再掲)									
市場生産者	6,723,543	3,900,442	2,823,101	606,315	2,216,786	341,831	1,874,955	1,096,549	778,406
一般政府	302,175	85,599	216,575	64,013	152,562	561	152,001	152,001	-
対家計民間非営利団体	97,943	26,387	71,555	27,629	43,927	1,996	41,931	41,931	-
小計	7,123,661	4,012,428	3,111,232	697,958	2,413,275	344,388	2,068,887	1,290,481	778,406

平成27年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,859	2,189	1,670	658	1,012	△160	1,173	94	1,079
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,352,985	2,375,373	977,612	185,033	792,579	172,305	620,275	294,787	325,488
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	350,449	186,133	164,316	65,203	99,113	14,698	84,416	15,525	68,890
5. 建設業	351,159	190,291	160,868	15,495	145,373	11,639	133,734	104,117	29,617
6. 卸売・小売業	466,114	187,959	278,155	34,898	243,257	24,428	218,829	149,620	69,209
7. 運輸業・郵便業	278,112	123,493	154,619	41,585	113,034	13,908	99,125	120,673	△21,548
8. 宿泊・飲食サービス業	161,391	97,755	63,636	9,221	54,414	5,268	49,147	29,608	19,539
9. 情報通信業	171,193	87,297	83,897	32,147	51,749	6,197	45,552	19,126	26,426
10. 金融・保険業	124,683	44,205	80,478	8,610	71,868	450	71,417	40,839	30,578
11. 不動産業	447,669	78,015	369,654	151,301	218,353	28,410	189,943	24,225	165,718
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	226,998	73,996	153,002	14,739	138,263	10,880	127,383	76,448	50,934
13. 公務	134,630	39,448	95,182	35,496	59,686	144	59,541	59,541	-
14. 教育	159,175	30,212	128,963	26,385	102,578	1,331	101,247	73,638	27,609
15. 保健衛生・社会事業	528,352	179,985	348,367	49,229	299,138	△2,857	301,996	207,830	94,165
16. その他のサービス	224,294	94,177	130,117	33,517	96,600	13,610	82,990	86,702	△3,712
小計	6,981,062	3,790,526	3,190,536	703,518	2,487,017	300,250	2,186,767	1,302,775	883,993
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	54,775 28,429	- -	54,775 28,429	- -	54,775 28,429	54,775 28,429	- -	- -	- -
合	7,007,408	3,790,526	3,216,881	703,518	2,513,363	326,596	2,186,767	1,302,775	883,993
(再掲) 市場生産者	6,582,838	3,681,028	2,901,810	614,398	2,287,413	297,569	1,989,844	1,105,851	883,993
一般政府	290,660	82,745	207,915	61,361	146,554	530	146,024	146,024	-
対家計民間非営利団体	107,564	26,753	80,811	27,760	53,051	2,151	50,900	50,900	-
小計	6,981,062	3,790,526	3,190,536	703,518	2,487,017	300,250	2,186,767	1,302,775	883,993

平成28年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,957	2,139	1,818	644	1,174	△129	1,303	179	1,124
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,228,415	2,399,564	828,850	172,626	656,224	161,133	495,091	302,817	192,275
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	307,979	148,041	159,938	63,944	95,993	14,761	81,232	15,976	65,255
5. 建設業	359,600	192,414	167,186	15,624	151,562	12,330	139,232	109,971	29,261
6. 卸売・小売業	461,899	182,959	278,941	35,062	243,878	25,054	218,824	153,804	65,020
7. 運輸業・郵便業	286,192	119,728	166,464	42,965	123,499	15,234	108,265	121,740	△13,475
8. 宿泊・飲食サービス業	160,366	92,466	67,900	8,846	59,054	5,618	53,436	31,398	22,039
9. 情報通信業	163,956	83,676	80,280	29,083	51,197	6,011	45,186	20,303	24,884
10. 金融・保険業	119,335	42,971	76,364	8,506	67,858	1,044	66,815	42,914	23,900
11. 不動産業	450,209	78,653	371,556	150,629	220,926	30,140	190,786	25,990	164,797
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	231,171	73,300	157,871	15,360	142,511	11,588	130,923	79,124	51,799
13. 公務	139,556	39,605	99,951	36,841	63,110	154	62,956	62,956	-
14. 教育	169,491	32,246	137,246	27,406	109,839	1,482	108,357	72,995	35,361
15. 保健衛生・社会事業	551,455	181,161	370,293	48,846	321,447	△2,859	324,306	218,319	105,987
16. その他のサービス	222,193	94,018	128,175	32,252	95,923	13,109	82,814	88,713	△5,898
小計	6,855,774	3,762,941	3,092,833	688,636	2,404,197	294,670	2,109,526	1,347,198	762,328
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	46,434 28,225	- -	46,434 28,225	- -	46,434 28,225	46,434 28,225	- -	- -	- -
合	6,873,983	3,762,941	3,111,042	688,636	2,422,405	312,879	2,109,526	1,347,198	762,328
(再掲) 市場生産者	6,445,962	3,652,118	2,793,845	599,345	2,194,500	292,006	1,902,494	1,140,166	762,328
一般政府	296,322	84,345	211,977	61,784	150,192	508	149,684	149,684	-
対家計民間非営利団体	113,490	26,479	87,011	27,507	59,504	2,157	57,348	57,348	-
小計	6,855,774	3,762,941	3,092,833	688,636	2,404,197	294,670	2,109,526	1,347,198	762,328

平成29年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	4,059	2,172	1,886	634	1,252	△140	1,392	168	1,224
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,440,969	2,347,705	1,093,264	182,737	910,527	220,823	689,704	311,611	378,093
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	309,734	146,498	163,236	61,437	101,799	14,384	87,416	18,474	68,942
5. 建設業	350,619	188,233	162,386	15,033	147,353	11,790	135,562	119,709	15,854
6. 卸売・小売業	471,357	185,763	285,595	35,616	249,979	25,046	224,933	162,917	62,016
7. 運輸業・郵便業	287,515	122,283	165,232	42,746	122,487	14,796	107,690	122,297	△14,607
8. 宿泊・飲食サービス業	162,746	92,608	70,139	8,642	61,496	5,658	55,838	32,803	23,035
9. 情報通信業	165,161	86,161	78,999	29,134	49,866	5,806	44,060	19,255	24,805
10. 金融・保険業	124,171	45,237	78,934	8,811	70,123	1,394	68,729	46,898	21,831
11. 不動産業	452,575	75,840	376,735	153,834	222,901	30,365	192,536	25,852	166,685
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	235,097	76,236	158,862	16,381	142,480	11,709	130,772	76,514	54,258
13. 公務	125,869	30,203	95,666	34,743	60,923	156	60,767	60,767	-
14. 教育	224,744	54,072	170,672	35,250	135,421	1,445	133,976	76,135	57,841
15. 保健衛生・社会事業	559,513	188,946	370,567	50,025	320,542	△3,354	323,895	227,761	96,134
16. その他のサービス	227,972	96,383	131,589	31,586	100,003	13,879	86,125	92,701	△6,577
小計	7,142,102	3,738,340	3,403,762	706,610	2,697,153	353,758	2,343,395	1,393,862	949,533
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	55,855 29,940	- -	55,855 29,940	- -	55,855 29,940	55,855 29,940	- -	- -	- -
合計	7,168,018	3,738,340	3,429,677	706,610	2,723,068	379,673	2,343,395	1,393,862	949,533
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,693,921 329,601 118,580	3,619,844 90,646 27,850	3,074,076 238,955 90,730	610,788 67,007 28,815	2,463,288 171,949 61,916	350,943 449 2,365	2,112,345 171,500 59,550	1,162,812 171,500 59,550	949,533 - -
小計	7,142,102	3,738,340	3,403,762	706,610	2,697,153	353,758	2,343,395	1,393,862	949,533

平成30年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,743	2,119	1,624	598	1,026	△93	1,119	185	934
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,554,329	2,539,941	1,014,388	183,851	830,537	178,004	652,533	325,160	327,373
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	298,437	143,093	155,344	56,849	98,495	13,368	85,127	19,261	65,866
5. 建設業	352,284	193,012	159,272	15,716	143,556	11,772	131,785	131,788	△3
6. 卸売・小売業	473,932	195,385	278,547	36,058	242,489	24,647	217,842	164,130	53,711
7. 運輸業・郵便業	280,097	117,529	162,568	42,236	120,332	14,812	105,520	126,034	△20,514
8. 宿泊・飲食サービス業	163,784	91,257	72,527	8,692	63,835	5,855	57,980	34,046	23,934
9. 情報通信業	174,336	94,457	79,878	29,330	50,549	5,901	44,648	20,784	23,863
10. 金融・保険業	94,150	34,653	59,497	6,595	52,902	984	51,918	42,341	9,577
11. 不動産業	413,493	71,106	342,387	141,462	200,925	27,654	173,271	27,004	146,267
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	245,514	79,607	165,907	18,087	147,820	12,123	135,698	78,298	57,399
13. 公務	124,855	29,566	95,289	35,073	60,216	175	60,041	60,041	-
14. 教育	226,074	56,001	170,072	38,248	131,825	1,460	130,364	80,550	49,815
15. 保健衛生・社会事業	567,114	190,203	376,911	43,275	333,636	△3,380	337,016	234,907	102,109
16. その他のサービス	233,855	100,662	133,193	23,720	109,472	14,522	94,950	94,931	19
小計	7,205,996	3,938,591	3,267,405	679,789	2,587,616	307,805	2,279,811	1,439,458	840,352
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	57,745 32,535	- -	57,745 32,535	- -	57,745 32,535	57,745 32,535	- -	- -	- -
合計	7,231,205	3,938,591	3,292,614	679,789	2,612,825	333,014	2,279,811	1,439,458	840,352
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,757,226 330,115 118,655	3,817,419 92,509 28,664	2,939,807 237,606 89,991	595,060 66,834 17,894	2,344,747 170,772 72,097	304,670 466 2,669	2,040,076 170,306 69,428	1,199,724 170,306 69,428	840,352 - -
小計	7,205,996	3,938,591	3,267,405	679,789	2,587,616	307,805	2,279,811	1,439,458	840,352

令和元年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,618	2,017	1,601	573	1,028	△95	1,122	194	928
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,359,577	2,379,348	980,229	182,070	798,159	154,218	643,941	327,306	316,635
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	284,410	135,313	149,097	54,481	94,616	12,489	82,126	19,662	62,464
5. 建設業	442,468	241,314	201,154	19,960	181,195	15,318	165,877	126,984	38,893
6. 卸売・小売業	471,336	196,290	275,045	36,238	238,808	24,951	213,857	168,999	44,858
7. 運輸業・郵便業	268,548	109,670	158,878	41,832	117,045	14,858	102,188	125,788	△23,600
8. 宿泊・飲食サービス業	153,826	87,075	66,751	8,077	58,674	5,566	53,108	36,198	16,910
9. 情報通信業	167,767	93,396	74,371	28,180	46,191	5,677	40,515	20,846	19,668
10. 金融・保険業	118,766	44,206	74,559	8,333	66,227	1,118	65,109	41,806	23,302
11. 不動産業	410,280	71,922	338,358	140,048	198,310	28,106	170,204	26,345	143,859
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	247,924	80,602	167,322	18,624	148,698	12,710	135,988	70,541	65,448
13. 公務	128,306	32,328	95,979	36,069	59,909	163	59,746	59,746	-
14. 教育	233,303	57,293	176,010	38,872	137,137	1,454	135,684	72,996	62,688
15. 保健衛生・社会事業	567,033	192,394	374,639	42,117	332,522	△3,135	335,657	253,535	82,122
16. その他のサービス	225,963	96,115	129,848	22,207	107,641	13,929	93,713	94,525	△813
小計	7,083,123	3,819,283	3,263,840	677,680	2,586,160	287,326	2,298,833	1,445,471	853,362
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	56,876 34,044	- -	56,876 34,044	- -	56,876 34,044	56,876 34,044	- -	- -	- -
合	7,105,955	3,819,283	3,286,672	677,680	2,608,992	310,158	2,298,833	1,445,471	853,362
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,619,110 341,654 122,359	3,692,564 97,205 29,514	2,926,545 244,450 92,845	591,055 68,854 17,771	2,335,491 175,596 75,074	284,405 447 2,474	2,051,085 175,149 72,599	1,197,723 175,149 72,599	853,362 - -
小計	7,083,123	3,819,283	3,263,840	677,680	2,586,160	287,326	2,298,833	1,445,471	853,362

令和2年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,524	2,020	1,504	546	958	△75	1,032	175	858
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,060,954	1,831,959	1,228,995	154,532	1,074,464	283,116	791,348	283,953	507,395
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	335,822	168,410	167,412	68,827	98,584	15,964	82,621	13,874	68,747
5. 建設業	470,430	251,650	218,780	21,872	196,908	18,984	177,924	136,016	41,908
6. 卸売・小売業	429,442	180,674	248,768	33,381	215,388	25,229	190,159	153,921	36,238
7. 運輸業・郵便業	233,017	98,105	134,912	47,284	87,628	14,714	72,914	119,898	△46,984
8. 宿泊・飲食サービス業	105,228	62,413	42,816	7,437	35,379	4,286	31,093	36,149	△5,056
9. 情報通信業	169,497	91,586	77,911	28,035	49,876	6,772	43,104	25,570	17,534
10. 金融・保険業	123,376	45,424	77,953	8,822	69,130	1,366	67,764	29,517	38,248
11. 不動産業	404,753	70,261	334,492	140,847	193,646	28,254	165,392	16,392	149,000
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	236,788	70,623	166,164	19,241	146,923	14,120	132,802	95,004	37,799
13. 公務	127,707	31,910	95,797	35,376	60,422	171	60,251	60,251	-
14. 教育	227,923	53,066	174,856	37,803	137,053	1,455	135,598	62,879	72,719
15. 保健衛生・社会事業	560,149	188,759	371,390	41,449	329,941	△3,471	333,412	231,330	102,082
16. その他のサービス	198,334	83,501	114,833	21,936	92,897	13,879	79,018	97,382	△18,364
小計	6,686,945	3,230,361	3,456,585	667,388	2,789,197	424,765	2,364,432	1,362,309	1,002,123
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	61,469 37,367	- -	61,469 37,367	- -	61,469 37,367	61,469 37,367	- -	- -	- -
合	6,711,047	3,230,361	3,480,686	667,388	2,813,298	448,866	2,364,432	1,362,309	1,002,123
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,224,194 338,515 124,236	3,108,245 94,153 27,962	3,115,949 244,362 96,274	582,501 67,090 17,796	2,533,448 177,272 78,477	421,890 461 2,414	2,111,558 176,811 76,063	1,109,435 176,811 76,063	1,002,123 - -
小計	6,686,945	3,230,361	3,456,585	667,388	2,789,197	424,765	2,364,432	1,362,309	1,002,123

4 関連指標

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1.対前年度増加率（％）							
（1）名目市内総生産	-	2.3	△0.3	9.9	2.4	△3.3	10.2
（2）実質市内総生産 （生産側、連鎖方式）	-	2.9	1.0	7.0	△2.8	△4.1	9.7
（3）市民所得 （要素費用表示）	-	4.1	1.4	5.1	3.7	△4.3	10.1
2.一人当たり所得水準（千円）							
（1）市民所得 （市民一人当たり）	2,627	2,735	2,778	2,923	3,034	2,909	3,215
3.人口、世帯数（人・世帯）							
（1）総人口	842,685	842,426	840,862	840,016	839,310	837,603	834,267
（2）世帯数	348,070	348,345	350,613	353,602	350,301	352,768	354,720

平成30年度	令和元年度	令和2年度
△4.0	△0.2	5.9
△3.8	△0.7	5.1
△2.5	△0.3	1.6
3,145	3,148	3,206
831,017	827,971	826,161
356,779	359,346	366,079

第 3 部

市民経済計算の考え方・用語説明

市民経済計算の考え方・用語説明

1 市民経済計算の概要

1-1 市民経済計算とは

国における国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市という行政区域内における会計年度（国民経済計算では暦年 1 年間）ごとの経済活動の成果を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の実態を総合的に明らかにしようとするものです。

1-2 市民経済計算の目的

市民経済計算は、総合的な経済指標として、市の行財政・経済政策に資することを目的としています。また、国、大阪府及び他市との比較により、本市経済の占める位置を知ることができます。

1-3 三面等価の原則

市内あるいは市民の 1 年間の生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出されます。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返しますが、これらは同一の価値を異なった側面からとらえたものであり、概念的には全て等価です。これが、「三面等価の原則」と呼ばれる市民経済計算の基本的な考え方です。

1-4 市民経済計算からわかること

市民経済計算で作成される様々な指標からは、次のようなことがわかります。

-市内総生産（生産側）-

国民経済計算でいう国内総生産（GDP）に当たり、市内でその 1 年間に生産された価値（付加価値）の総額をいいます。市の経済規模を明らかにする指標です。

-経済成長率-

市内総生産の対前年度増加率をいい、経済の動向を示す指標です。名目値（市場価格）の増加率が名目経済成長率、物価変動の影響を除いて計算した増加率が実質経済成長率です。

-産業別（経済活動別）市内総生産-

市内総生産の産業別（経済活動別）の内訳で、各産業の構成比を示し、産業構造を把握することができます。

-市民所得-

市内に居住している者（法人等を含む）に分配される所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されています。なお、「一人当たり市民所得」は、市民所得を各年 10 月 1 日現在の推計人口で除したものであり、個人の所得水準を表すものではなく、企業の利潤などを含んだ市の経済全体の所得水準を表すものです。

-市内総生産（支出側）-

分配された所得の支出を、支出先別に表示したもので、家計の消費や企業の設備投資の状況がわかります。

1-5 市民経済計算の考え方

1-5-1 市内ベースと市民ベース

市内ベースは、市という行政区域内で生産された付加価値を、その生産活動に参加した者の居住地にかかわらずなくとらえるもので、「属地主義」ともいいます。これに対して、市民ベースは、市の居住者や事業所が生産した付加価値を、その生産活動が行われた地域にかかわらずなくとらえるもので、「属人主義」ともいいます。

市民経済計算では、市内総生産を市内ベース、市民所得を市民ベースでとらえています。

1-5-2 総生産と純生産

固定資本減耗を含んだ付加価値を「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」といいます。固定資本減耗とは、建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に伴う価値の減少（減価償却費）と火災や風水害などの偶発事故による予想される損失（資本偶発損）をあわせた額であり、固定資産の更新に備えて積み立てられる資金として総生産の一部を構成します。

$$\text{市内総（グロス）生産} = \text{市内純（ネット）生産} + \text{固定資本減耗}$$

1-5-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値の表示には、市場価格表示と要素費用表示があります。市場価格表示は、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法です。要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用により評価する方法です。

要素費用表示の市内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の市内純生産です。

$$\begin{aligned} &\text{市内純生産（市場価格表示）} \\ &= \text{市内純生産（要素費用表示）} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

1-5-4 名目値と実質値

名目値とは各年の市場価格で評価された金額で、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられます。この実質値を求めるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除いています。

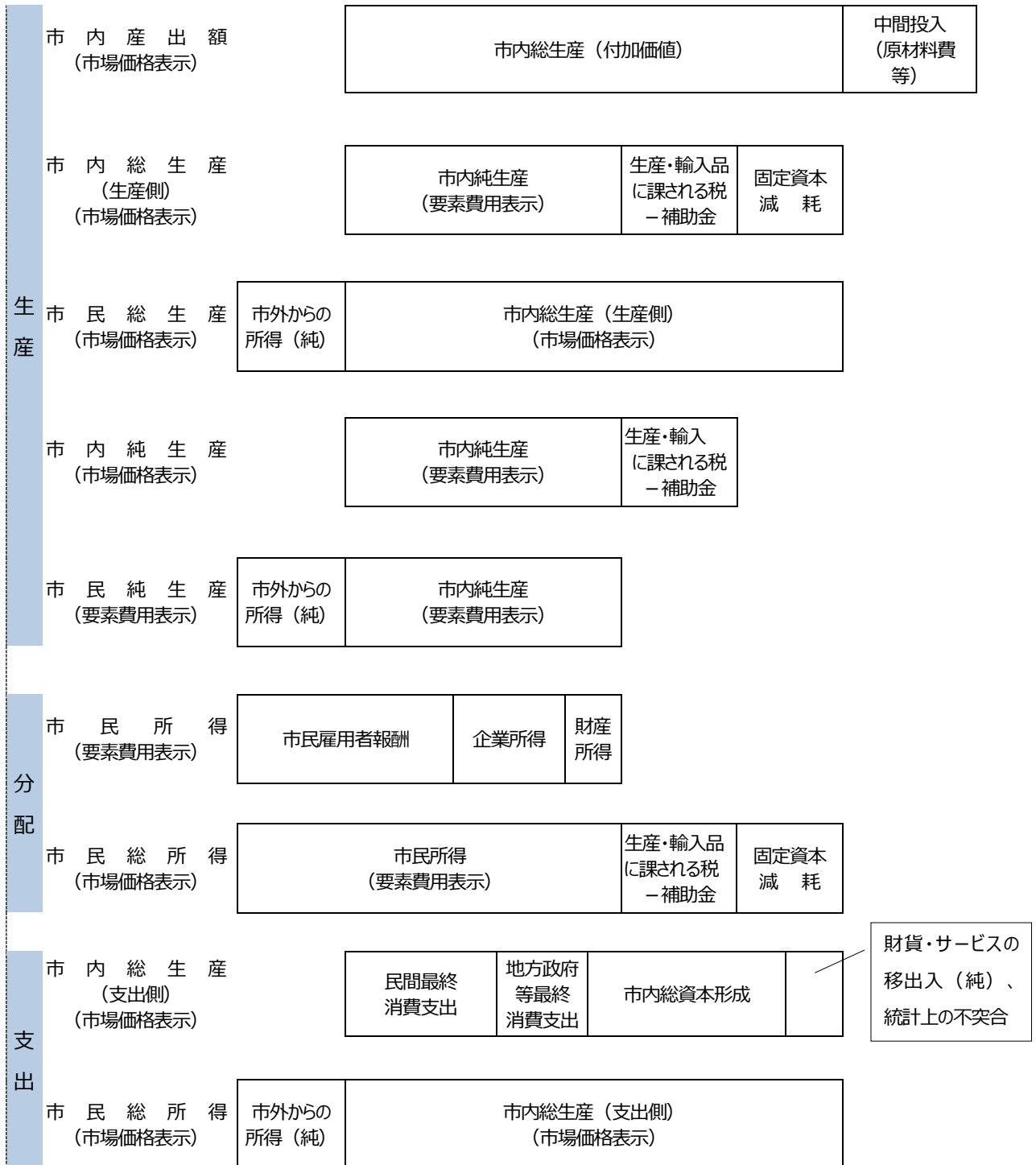
$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

1-5-5 連鎖方式と固定基準年方式

実質値の計算方式には、連鎖方式と固定基準年方式があります。連鎖方式は、常に前年を基準として項目ごとに当年の伸び率を計算し、それを毎年掛け合わせる計算方式です。これに対して、固定基準年方式は、ある特定の年次を基準としてその年の価格体系で他の年の実質値を計算する方式です。

堺市民経済計算における市内総生産（生産側・支出側）の実質値は、連鎖方式により算出しています。

1-6 市民経済計算の相互関連図



2 市民経済計算の統計表

2-1 統合勘定

財貨及びサービスの取引の結果と所得及び金融資産・負債の流れの結果とを統合し、市における 1 年間の経済活動の結果を総括したものです。

2-1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する生産勘定であり、産業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産勘定を統合したものです。市場価格表示の市内総生産を、生産側と支出側の両面から市内ベースで計上しています。

生産側と支出側は、概念上では一致しますが、実際には、基礎資料や推計方法が異なるため統計上の誤差が生じます。そのため、市内総生産（支出側）に「統計上の不突合」を計上して両面のバランスを成立させています。

【 生産側項目 】

- **営業余剰・混合所得**

生産活動によって生み出された付加価値を構成するもので、企業会計上の営業利益に相当します。市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じるため、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しません。なお、混合所得は、個人企業の営業余剰に相当しますが、個人事業主の所得には雇用者報酬の性格も含まれるとして、このように呼ばれています。

- **生産・輸入品に課される税**

消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税などの間接税をいいます。財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる諸税で、税法上損金算入を認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。

- **（控除）補助金**

市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、生産物の市場価格を低下させると考えられる経常的交付金です。したがって、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

【 支出側項目 】

- **民間最終消費支出**

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計をいいます。

- **家計最終消費支出**

市内に居住する家計が、1 年間に行う財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除したものです。この場合の財貨・サービスの取得は現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も含まれます。

- **対家計民間非営利団体最終消費支出**

私立学校、労働組合、政党、宗教団体など、営利活動を行わず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを家計に提供する団体を対家計民間非営利団体といいます。生産者としては、対

家計民間非営利サービス生産者としてとらえ、その産出額から家計に対する商品・非商品販売額を控除したものが対家計民間非営利団体最終消費支出として計上されます。

家計への販売収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされます。

- **地方政府等最終消費支出**

地方政府等（市町村と地方社会保障基金等）を政府サービスの生産者としてとらえ、その産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売、例：下水道の使用料）を差し引いたものに現物社会給付等（医療保険及び介護保険による給付分等）を加えたものを自己消費とみなし、地方政府等最終消費支出として計上します。

- **総固定資本形成**

有形または無形の資産取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生成物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）を含みます。

- **在庫変動**

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものです。

- **財貨・サービスの移出入（純）**

市内居住者と非居住者間の財貨及びサービスの取引で、移出から移入を差し引いて求めます。移出とは、市内で生産された財貨・サービスの市外への販売と非居住者の市内における消費支出であり、移入とは市外で生産された財貨・サービスの購入と市内居住者の市外における消費支出です。

2-2 主要系列表

市民経済計算における主要な項目を生産・分配・支出という 3 つの系列に編集し、時系列による一覧表に整理したものです。生産と支出については実質化を行うため、実質値の表とデフレーター表も作成されます。

2-2-1 経済活動別市内総生産（名目・実質・デフレーター）

市内の各経済活動部門の生産活動によって 1 年間に新たに生み出された価値（付加価値）の総額を、経済活動部門別に区分したものです（市内ベース）。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から原材料費や燃料費の中間投入を控除しています。

輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税のうち、関税及び内国消費税（消費税、酒税等）で構成され、輸入した事業所の所在地で計上します。これらは経済活動別に配分できないため、一括して計上します。

- **総資本形成に係る消費税**

消費税は事業者を納税義務者としていますが、総資本形成（総固定資本形成と在庫品増加）に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除することができます。この控除される額が、総生産額に含まれており、そのまま付加価値としては過大評価であるため、生産系列においては、当該消費税控除額を「総資本形成に係る消費税」として一括控除することにより、過

大分の調整を行っています。

また、市内総生産（支出側）の総資本形成については、当該仕入れ税額控除できる消費税額は含まれていません。

2-2-2 市民所得の分配

市民の1年間の生産活動により生み出された純生産額（付加価値）が、生産要素を提供した対価として、賃金（市民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものです（市民ベース）。

● 市民雇用者報酬

雇用者とは、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれます。市民ベースの雇用者報酬を市民雇用者報酬、市内ベースの雇用者報酬を市内雇用者報酬といいます。

雇用者報酬は、次の項目のとおりです。

① 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品、通勤定期券等の支給等）、役員賞与手当（剰余金処分によるものは配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）など

② 雇主の社会負担

(a) 雇主の現実社会負担

医療保険、年金、労働災害補償、失業補償、児童手当などへの雇主の負担金

(b) 雇主の帰属社会負担

退職一時金、生命保険、損害保険、公務災害補償費などの社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担するもの

● 財産所得（非企業部門）

一般政府と家計及び対家計民間非営利団体の財産所得を非企業部門として表章しています。

財産所得とは、金融資産、土地及び無形資産（著作権・特許権など）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転です。利子及び法人企業の分配所得（配当等）、地代（土地の純賃貸料）、著作権・特許権の使用料などが該当します。

● 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業、公的企業及び個人企業の別に表示されます。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を除き、他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に相当します。

● 公的企業

政府により所有又は支配されている企業で、法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体です。経済活動別分類では産業に、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類されます。公的非金融企業としては、西日本電信電話株式

会社、日本郵便株式会社等の法人企業や、国立大学法人の附属病院、都道府県、市町村の公営企業等があり、公的金融機関としては、日本銀行、株式会社ゆうちょ銀行等があります。

● **持ち家**

現実に家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）について、借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、市場価格で評価した額（持ち家の帰属家賃）から、中間投入（修繕費など）の費用を差し引いた額を、家計（個人企業）の営業余剰として、企業所得に計上します。

2-2-3 市内総生産（支出側、名目・実質・デフレーター）

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でもとらえることができ、これを市内総生産（支出側）といい、付加価値を生産側からとらえた市内総生産（市場価格表示）と一致します（市内ベース）。

市内総生産（支出側）は、財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の項目ごとに記録し、これに統計上の不突合を加えることにより表示します。

● **家計現実最終消費と政府現実最終消費**

市民経済計算における消費支出は、消費を費用負担者に計上する「最終消費支出」と、便益享受者に計上する「現実最終消費」に二元化してとらえます。

民間最終消費支出は全て家計のために行われるので、家計が便益を享受します。

政府最終消費支出のうち、個別消費支出とは、個々の家計のために行われる支出で、医療保険による現物給付や教育サービス等にかかる支出で構成されます。集合消費支出とは、外交、防衛、警察など、受益者を特定できない支出をいいます。

現実最終消費については、民間最終消費支出に政府の個別消費支出を加えたものが家計現実最終消費であり、政府の集合消費支出が政府現実最終消費です。これらを（再掲）として計上しています。

最終消費支出 (費用負担者に計上)		現実最終消費 (便益享受者に計上)
民間最終消費支出	家計最終消費支出	家計現実最終消費
	対家計民間非営利団体最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	個別消費支出	政府現実最終消費
	集合消費支出	

堺市民経済計算 令和 2 年度

令和 5 年 11 月発行

発行 堺市
編集 堺市市長公室政策企画部調査統計担当
〒590-0015
堺市堺区南田出井町 1 丁 1-1
電話 072-228-7450 (直通)
FAX 072-222-9694